

令和 3 年度

特別会計予算書及び予算説明書

登 別 市

目 次

令和3年度 登別市国民健康保険特別会計予算	1
予算説明書	3
令和3年度 登別市学校給食事業特別会計予算	26
予算説明書	29
令和3年度 登別市介護保険特別会計予算	42
予算説明書	44
令和3年度 登別市カルルス温泉スキー場事業特別会計予算	72
予算説明書	74
令和3年度 登別市後期高齢者医療特別会計予算	82
予算説明書	84
令和3年度 登別市水道事業会計予算	91
予算説明書	94
令和3年度 登別市下水道事業会計予算	113
予算説明書	116
令和3年度 登別市簡易水道事業会計予算	138
予算説明書	140

国民健康保険特別会計

令和3年度 登別市国民健康保険特別会計予算

令和3年度登別市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,054,200 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		799,969
	1 国民健康保険税	799,969
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 国庫支出金		10
	1 国庫補助金	10
4 道支出金		3,726,784
	1 道補助金	3,726,784
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		484,934
	1 一般会計繰入金	484,934
7 繰越金		40,000
	1 繰越金	40,000
8 諸収入		2,492
	1 延滞金及び過料	30
	2 雑入	2,462
歳入合計		5,054,200

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		105,541
	1 総務管理費	86,330
	2 運営協議会費	297
	3 趣旨普及費	243
	4 特別対策事業費	18,671
2 保険給付費		3,674,017
	1 保険給付費	3,674,017
3 国民健康保険事業費納付金		1,120,617
	1 国民健康保険事業費納付金	1,120,617
4 共同事業拠出金		10
	1 共同事業拠出金	10
5 財政安定化基金拠出金		10
	1 財政安定化基金拠出金	10
6 保健事業費		95,604
	1 保健事業費	95,604
7 積立金		1
	1 基金積立金	1
8 公債費		1,000
	1 公債費	1,000
9 諸支出金		7,400
	1 償還金及び還付加算金	7,300
	2 指定公費負担金	100
10 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳出合計		5,054,200

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	799,969	817,457	△17,488
2 使用料及び手数料	10	10	0
3 国庫支出金	10	10	0
4 道支出金	3,726,784	3,878,093	△151,309
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	484,934	516,516	△31,582
7 繰越金	40,000	5,000	35,000
8 諸収入	2,492	2,513	△21
歳入合計	5,054,200	5,219,600	△165,400

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	105,541	114,670	△9,129
2 保険給付費	3,674,017	3,837,040	△163,023
3 国民健康保険事業費納付金	1,120,617	1,111,904	8,713
4 共同事業拠出金	10	10	0
5 財政安定化基金拠出金	10	10	0
6 保健事業費	95,604	97,565	△1,961
7 積立金	1	1	0
8 公債費	1,000	1,000	0
9 諸支出金	7,400	7,400	0
10 予備費	50,000	50,000	0
歳出合計	5,054,200	5,219,600	△165,400

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				一般財源
特定財源				
国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
	15,451		62	90,028
	3,674,017			
10	17,008			1,103,599
				10
				10
	20,308			75,296
			1	
				1,000
			100	7,300
				50,000
10	3,726,784		163	1,327,243

2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	799,969	817,457	△ 17,488
1 国民健康保険税	799,969	817,457	△ 17,488
1 一般被保険者国民健康保険税	798,190	816,382	△ 18,192
2 退職被保険者等国民健康保険税	1,779	1,075	704
2 使用料及び手数料	10	10	0
1 手数料	10	10	0

国民健康保険特別会計

節		区 分	金 額	説 明
1	医療給付費分現年課税分	512,751	512,751	医療給付費分現年課税分 539,738千円×95.0%
2	介護納付金分現年課税分	40,983	40,983	介護納付金分現年課税分 43,140千円×95.0%
3	後期高齢者支援分現年課税分	158,844	158,844	後期高齢者支援分現年課税分 167,205千円×95.0%
4	医療給付費分滞納繰越分	62,848	62,848	医療給付費分滞納繰越分 254,448千円×24.7%
5	介護納付金分滞納繰越分	8,399	8,399	介護納付金分滞納繰越分 34,006千円×24.7%
6	後期高齢者支援分滞納繰越分	14,365	14,365	後期高齢者支援分滞納繰越分 58,159千円×24.7%
1	医療給付費分滞納繰越分	1,361	1,361	医療給付費分滞納繰越分 4,744千円×28.7%
2	介護納付金分滞納繰越分	266	266	介護納付金分滞納繰越分 928千円×28.7%
3	後期高齢者支援分滞納繰越分	152	152	後期高齢者支援分滞納繰越分 530千円×28.7%

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	10	10	0
3 国庫支出金	10	10	0
1 国庫補助金	10	10	0
1 災害臨時特例補助金	10	10	0
4 道支出金	3,726,784	3,878,093	△ 151,309
1 道補助金	3,726,784	3,878,093	△ 151,309
1 保険給付費等交付金	3,726,784	3,878,093	△ 151,309
5 財産収入	1	1	0
1 財産運用収入	1	1	0
1 利子及び配当金	1	1	0
6 繰入金	484,934	516,516	△ 31,582
1 一般会計繰入金	484,934	516,516	△ 31,582
1 一般会計繰入金	484,934	516,516	△ 31,582
7 繰越金	40,000	5,000	35,000
1 繰越金	40,000	5,000	35,000
1 繰越金	40,000	5,000	35,000
8 諸収入	2,492	2,513	△ 21
1 延滞金及び過料	30	30	0
1 一般被保険者延滞金	10	10	0
2 退職被保険者等延滞金	10	10	0
3 過料	10	10	0

国民健康保険特別会計

節		区 分	金 額	説 明
1	督促手数料		10	督促手数料
1	災害臨時特例補助金		10	災害臨時特例補助金
1	普通交付金		3,674,017	普通交付金
2	特別交付金		52,767	特別交付金
1	利子及び配当金		1	国民健康保険給付費等準備基金積立金利子
1	保険基盤安定等繰入金		312,572	保険基盤安定等繰入金
				保険基盤安定保険税軽減分
				保険基盤安定保険者支援分
2	その他一般会計繰入金		172,362	その他一般会計繰入金
				国保財政安定化支援事業分
				人件費・事務費・出産育児一時金分
1	繰越金		40,000	前年度繰越金
1	一般被保険者延滞金		10	一般被保険者国民健康保険税延滞金
1	退職被保険者等延滞金		10	退職被保険者等国民健康保険税延滞金
1	過料		10	過料

(款) 8 諸収入
(項) 2 雑入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 雑入	2,462	2,483	△ 21
1 一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	100	100	0
3 一般被保険者返納金	100	100	0
4 退職被保険者等返納金	100	100	0
5 雑入	162	163	△ 1
○ 保険給付費等交付金	0	10	△ 10
○ 保険給付費返還金	0	10	△ 10

節		区 分	金 額	説 明
1	一般被保険者第三者納付金	2,000	一般被保険者第三者納付金	2,000
1	退職被保険者等第三者納付金	100	退職被保険者等第三者納付金	100
1	一般被保険者返納金	100	一般被保険者返納金	100
1	退職被保険者等返納金	100	退職被保険者等返納金	100
1	雑入	162	雇用保険料個人徴収分 被保険者一部負担金等軽減特例措置費 研修受講助成金	32 100 30

国民健康保険特別会計

3. 歳出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	105,541	114,670	△9,129	15,451		62	90,028
1 総務管理費	86,330	94,466	△8,136	3,279		6	83,045
1 一般管理費	78,577	86,761	△8,184	道支出金 1,286		6	77,285
2 連合会負担金	7,753	7,705	48	道支出金 1,993			5,760

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,760	国民健康保険運営経費
2 給料	30,624	一般事務管理経費
3 職員手当等	21,682	職員給与費
4 共済費	11,081	会計年度任用職員報酬（1人）
8 旅費	220	一般職給料（10人）
10 需用費	1,138	職員手当等
11 役務費	4,118	共済費
12 委託料	5,149	職員退職手当積立金
18 負担金・補助及び交付金	355	その他経費
24 積立金	2,450	
18 負担金・補助及び交付金	7,753	北海道国民健康保険団体連合会負担金

国民健康保険特別会計

(款) 1 総務費
(項) 2 運営協議会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 運営協議会費	297	293	4				297
1 運営協議会費	297	293	4				297

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	259	国民健康保険運営協議会経費（委員10人）
8 旅費	38	
		297

国民健康保険特別会計

(款) 1 総務費
(項) 3 趣旨普及費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 趣旨普及費	243	293	△50				243
1 趣旨普及費	243	293	△50				243

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	243	国民健康保険趣旨普及経費 243

国民健康保険特別会計

(款) 1 総務費
(項) 4 特別対策事業費

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
4 特別対策事業費	18,671	19,618	△947	12,172		56	6,443
1 収納率向上特別対策事業費	16,477	16,670	△193	道支出金 10,467		56	5,954
2 医療費適正化特別対策事業費	2,194	2,948	△754	道支出金 1,705			489

節		説明
区分	金額	
1 報酬	7,808	保険税収納率向上特別対策事業費
3 職員手当等	1,860	収納対策充実強化経費
4 共済費	1,377	会計年度任用職員報酬 (4人)
8 旅費	361	職員手当等
10 需用費	661	共済費
11 役務費	2,733	その他経費
13 使用料及び賃借料	778	口座振替促進経費
18 負担金・補助及び交付金	899	
8 旅費	143	医療費適正化特別対策事業費
10 需用費	134	レセプト点検経費
11 役務費	65	
12 委託料	1,842	
18 負担金・補助及び交付金	10	

国民健康保険特別会計

(款) 2 保険給付費
(項) 1 保険給付費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 保険給付費	3,674,017	3,837,040	△163,023	3,674,017			
1 保険給付費	3,674,017	3,837,040	△163,023	3,674,017			
1 療養諸費	3,145,478	3,300,507	△155,029	道支出金 3,145,478			
2 高額療養費	517,234	523,397	△6,163	道支出金 517,234			
3 移送費	500	500	0	道支出金 500			
4 出産育児諸費	8,405	10,086	△1,681	道支出金 8,405			
5 葬祭諸費	2,400	2,550	△150	道支出金 2,400			

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	7,764	一般被保険者療養給付費 3,119,996
12 委託料	3	一般被保険者療養費 17,715
18 負担金・補助及び交付金	3,137,711	診療報酬明細書審査経費 7,767
18 負担金・補助及び交付金	517,234	一般被保険者高額療養費 516,734 一般被保険者高額介護合算療養費 500
18 負担金・補助及び交付金	500	一般被保険者移送費 500
11 役務費	5	出産育児一時金支給経費 8,405
18 負担金・補助及び交付金	8,400	
18 負担金・補助及び交付金	2,400	葬祭費 2,400

国民健康保険特別会計

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 1 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 国民健康保険事業費納付金	1,120,617	1,111,904	8,713	17,018			1,103,599
1 国民健康保険事業費納付金	1,120,617	1,111,904	8,713	17,018			1,103,599
1 医療給付費分納付金	844,917	824,070	20,847	国庫支出金 10 道支出金 17,008			827,899
2 後期高齢者支援金等分納付金	218,201	227,401	△9,200				218,201
3 介護納付金分納付金	57,499	60,433	△2,934				57,499

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助及び交付金	844,917	医療給付費分納付金 844,917
18 負担金・補助及び交付金	218,201	後期高齢者支援金等分納付金 218,201
18 負担金・補助及び交付金	57,499	介護納付金分納付金 57,499

国民健康保険特別会計

(款) 4 共同事業拠出金
(項) 1 共同事業拠出金

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
4 共同事業拠出金	10	10	0				10
1 共同事業拠出金	10	10	0				10
1 共同事業拠出金	10	10	0				10

節		説明
区分	金額	
18 負担金・補助及び交付金	10	退職者医療事務費拠出金

国民健康保険特別会計

(款) 5 財政安定化基金拠出金
 (項) 1 財政安定化基金拠出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 財政安定化 基金拠出金	10	10	0				10
1 財政安定化 基金拠出金	10	10	0				10
1 財政安定化 基金拠出金	10	10	0				10

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補 助及び交付 金	10	財政安定化基金拠出金
		10

国民健康保険特別会計

(款) 6 保健事業費
(項) 1 保健事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 保健事業費	95,604	97,565	△1,961	20,308			75,296
1 保健事業費	95,604	97,565	△1,961	20,308			75,296
1 疾病予防費	17,948	17,860	88	道支出金 5,592			12,356
2 特定健診・ 保健指導費	77,656	79,705	△2,049	道支出金 14,716			62,940

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	227	短期人間ドック実施経費 839
11 役務費	2,180	脳ドック実施経費 3,736
12 委託料	5,906	各種がん検診助成経費 4,058
18 負担金・補 助及び交付 金	9,635	インフルエンザ予防接種助成経費 5,037 健康運動推進経費 774 医療費通知等経費 3,504
1 報酬	503	特定健診・保健指導経費
2 給料	9,876	会計年度任用職員報酬(2人) 503
3 職員手当等	4,540	一般職給料(3人) 9,876
4 共済費	2,968	職員手当等 4,540
8 旅費	59	共済費 2,968
10 需用費	649	職員退職手当積立金 791
11 役務費	1,523	その他経費 58,978
12 委託料	52,180	
18 負担金・補 助及び交付 金	4,567	
24 積立金	791	

国民健康保険特別会計

(款) 7 積立金
(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 積立金	1	1	0			1	
1 基金積立金	1	1	0			1	
1 基金積立金	1	1	0			1	

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	1	国民健康保険給付費等準備基金積立金

国民健康保険特別会計

(款) 8 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 公債費	1,000	1,000	0				1,000
1 公債費	1,000	1,000	0				1,000
1 利子	1,000	1,000	0				1,000

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金・利 子及び割引 料	1,000	一時借入金利子 1,000

国民健康保険特別会計

(款) 9 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9 諸支出金	7,400	7,400	0			100	7,300
1 償還金及び 還付加算金	7,300	7,300	0				7,300
1 一般被保険 者保険税還 付金	2,000	2,000	0				2,000
2 退職被保険 者等保険税 還付金	300	300	0				300
3 償還金	5,000	5,000	0				5,000

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金・利 子及び割引 料	2,000	一般被保険者保険税還付金 2,000
22 償還金・利 子及び割引 料	300	退職被保険者等保険税還付金 300
22 償還金・利 子及び割引 料	5,000	国庫支出金等精算返還金 5,000

国民健康保険特別会計

(款) 9 諸支出金
(項) 2 指定公費負担金

(単位:千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
2 指定公費負担金	100	100	0			100	
1 指定公費負担金	100	100	0			100	

節		説明
区分	金額	
18 負担金・補助及び交付金	100	被保険者一部負担金軽減特例経費 100

国民健康保険特別会計

(款) 10 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 予備費	50,000	50,000	0				50,000
1 予備費	50,000	50,000	0				50,000
1 予備費	50,000	50,000	0				50,000

節		説 明
区 分	金 額	

国民健康保険特別会計

給 与 費

1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率月分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	10	259		
	計	10	259		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	10	259		
	計	10	259		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	0	0		
	計	0	0		

明 細 書

(単位：千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
		259		259	
		259		259	
		259		259	
		259		259	
		0		0	
		0		0	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			
		報酬	給料	職員手当等	計
本年度	(7) 13	10,071	40,500	28,082	78,653
前年度	(7) 14	10,074	44,245	30,412	84,731
比較	(0) 1	△ 3	△ 3,745	△ 2,330	△ 6,078

() 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数、パートタイム会計年度任用職員数を外数

区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
職員手当等 の 内 訳	本年度 1,392			4,378	10,393	6,939	1,015
	前年度 1,290			4,813	11,437	7,538	1,100
	比較 102			△ 435	△ 1,044	△ 599	△ 85

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費
		給料	職員手当等	計	
本年度	(0) 13	40,500	27,001	67,501	13,722
前年度	(0) 14	44,245	29,289	73,534	15,632
比較	(0) 1	△ 3,745	△ 2,288	△ 6,033	△ 1,910

() 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数を外数として記載

区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
職員手当等 の 内 訳	本年度 1,392			4,378	9,312	6,939	1,015
	前年度 1,290			4,813	10,314	7,538	1,100
	比較 102			△ 435	△ 1,002	△ 599	△ 85

イ. 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費		
		報酬	給料	職員手当等
本年度	(7) 0	10,071		1,081
前年度	(7) 0	10,074		1,123
比較	(7) 0	△ 3		△ 42

() 内はパートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

区分	地域手当	超過勤務手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務手当	退職手当	夜勤手当
職員手当等 の 内 訳	本年度		1,081				
	前年度		1,123				
	比較		△ 42				

(単位：千円)

共済費	合計	備考
15,426	94,079	
17,409	102,140	
△ 1,983	△ 8,061	

として記載

(単位：千円)

通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当
214	126	439			1,866		1,320
327	126	439			2,442		900
△ 113	0	0			△ 576		420

(単位：千円)

合計	備考
81,223	
89,166	
△ 7,943	

(単位：千円)

通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当
214	126	439			1,866		1,320
327	126	439			2,442		900
△ 113	0	0			△ 576		420

(単位：千円)

共済費	合計	備考
1,704	12,856	
1,777	12,974	
△ 73	△ 118	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減		説明	備考
		事由別	内訳		
給料	千円 △ 3,745	1. 給与改定に伴う増減分	千円	千円	
		2. 昇給に伴う増加分	1,020	平均昇給率 2.52%	
		3. その他の増減分	△ 4,765	人事異動による増減分 △ 4,765	予算の基礎となる職員数 在職する その他 計 職員数 本年度 13人 人 13人 前年度 14人 人 14人 増減 △1人 人 △1人

区分	増減額	増減額の増減		説明	備考
		事由別	内訳		
職員手当等	千円 △ 2,330	1. 制度改正に伴う増減分	千円 △ 300	期末手当 △ 180 住居手当 △ 120	
		2. その他の増減分	△ 2,030	人事異動による増減分 △ 1,756 その他 △ 274	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職
3年1月1日現在	平均給料月額(円)	270,200	247,845	268,500			
	平均給与月額(円)	304,760	328,241	277,100			
	平均年齢(歳)	35.0	31.6	37.0			
2年1月1日現在	平均給料月額(円)	263,300	258,464	351,100			
	平均給与月額(円)	304,349	324,625	377,576			
	平均年齢(歳)	34.0	33.1	44.0			

イ. 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職	国の制度
							行政職(一)
高 校 卒	150,600	150,600	150,600				150,600
大 学 卒	182,200	182,200	182,200				182,200

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		税 務 職		看護・保健職		福 祉 職		消 防 職		技能労務職	
	級	職員数 構成比	級	職員数 構成比	級	職員数 構成比	級	職員数 構成比	級	職員数 構成比	級	職員数 構成比
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
3年1月1日現在	1級		1級	4 36.4	1級	1 50.0						
	2		2	1 9.1	2							
	3	1 100.0	3	3 27.2	3							
	4		4	2 18.2	4	1 50.0						
	5		5	1 9.1	5							
	6		6		6							
	7		7		7							
	計	1 100.0	計	11 100.0	計	2 100.0						
2年1月1日現在	1級		1級	4 36.4	1級							
	2		2	1 9.1	2							
	3	1 100.0	3	3 27.2	3							
	4		4	2 18.2	4	1 100.0						
	5		5	1 9.1	5							
	6		6		6							
	7		7		7							
	計	1 100.0	計	11 100.0	計	1 100.0						

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
税 務 職	担当員	担当員	主任	主 査	主 幹	次 長	部 長

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

オ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一 般 行 政 職	税 務 職	看 護 ・ 保 健 職	福 祉 職	消 防 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.0	0.4	0.0			
支給対象職員の比率(%) (3年1月1日現在)	21.4	0.0	27.3	0.0			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	徴収業務						

カ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	持家 月5,000円 (取得後5年以内 月6,000円)
通勤手当	同じ	

学校給食事業特別会計

令和3年度 登別市学校給食事業特別会計予算

令和3年度登別市学校給食事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 366,700 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 事業収入		208,802
	1 給食事業収入	208,802
2 繰入金		122,135
	1 繰入金	122,135
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		12,762
	1 雑入	12,762
5 市債		23,000
	1 市債	23,000
歳入合計		366,700

2 歳出

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 運営管理費		115
	1 運営委員会費	115
2 給食センター費		364,276
	1 給食事業費	364,276
3 公債費		1,309
	1 公債費	1,309
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		366,700

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
蒸気式釜購入費	令和4年度から令和7年度まで 4年間	20,360

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
学校給食事業	23,000	普通貸借 又は 証券発行	5%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入の翌年度から30年以内元利又は元金均等償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間を設け繰上償還をなし、年限変更し低利債に借換することができる。その他借入先の融通条件に従うことができる。

予 算 説 明 書

2. 歳入

(款) 1 事業収入
(項) 1 給食事業収入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業収入	208,802	216,873	△ 8,071
1 給食事業収入	208,802	216,873	△ 8,071
1 給食収入	208,802	216,873	△ 8,071
2 繰入金	122,135	128,024	△ 5,889
1 繰入金	122,135	128,024	△ 5,889
1 一般会計繰入金	122,135	128,024	△ 5,889
3 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
4 諸収入	12,762	12,702	60
1 雑入	12,762	12,702	60
1 雑入	12,762	12,702	60
5 市債	23,000	25,100	△ 2,100
1 市債	23,000	25,100	△ 2,100
1 学校給食事業債	23,000	25,100	△ 2,100

学校給食事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年分	206,667	給食事業収入 (3,645人) 206,667 小学生 年額 54,000円 中学生 年額 65,040円 保育所児童 1食 129円 小中学生分 188,491千円× 99.0% その他分 20,061千円×100.0%
2 滞納繰越分	2,135	滞納繰越分 2,135 7,117千円× 30.0%
1 一般会計繰入金	122,135	一般会計繰入金 122,135
1 繰越金	1	前年度繰越金 1
1 雑入	12,762	雇用保険料個人徴収分 124 不用物品売払収入 6 中等教育学校給食事業委託金 12,632
1 学校給食事業債	23,000	給食センター整備事業充当債 23,000

3. 歳出

(款) 1 運営管理費
(項) 1 運営委員会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 運営管理費	115	115	0				115
1 運営委員会費	115	115	0				115
1 運営委員会費	115	115	0				115

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	110	学校給食センター運営委員会経費（委員10人）
8 旅費	5	

学校給食事業特別会計

(款) 2 給食センター費
(項) 1 給食事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 給食センター費	364,276	380,467	△16,191		23,000	219,423	121,853
1 給食事業費	364,276	380,467	△16,191		23,000	219,423	121,853
1 給食事業費	364,276	380,467	△16,191		23,000	219,423	121,853

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	42,333	職員給与費	
2 給料	12,710	会計年度任用職員報酬 (25人)	42,333
3 職員手当等	13,112	一般職給料 (3人)	12,710
4 共済費	11,536	職員手当等	13,112
8 旅費	1,101	共済費	11,536
10 需用費	228,201	職員退職手当積立金	1,017
11 役務費	2,785	その他経費	1,064
12 委託料	19,374	給食賄材料費	207,328
13 使用料及び 賃借料	270	給食センター管理等経費	44,442
		給食センター整備事業費	30,734
14 工事請負費	30,734		
17 備品購入費	1,059		
18 負担金・補 助及び交付 金	37		
24 積立金	1,017		
26 公課費	7		

学校給食事業特別会計

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 公債費	1,309	1,118	191				1,309
1 公債費	1,309	1,118	191				1,309
1 元金	1,025	1,025	0				1,025
2 利子	284	93	191				284

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金・利 子及び割引 料	1,025	市債償還元金	1,025
22 償還金・利 子及び割引 料	284	市債償還利子	284

学校給食事業特別会計

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		説 明
区 分	金 額	

学校給食事業特別会計

給 与 費

1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率月分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	10	110		
	計	10	110		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	10	110		
	計	10	110		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	0	0		
	計	0	0		

明 細 書

(単位：千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		110		110	
		110		110	
		110		110	
		110		110	
		0		0	
		0		0	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			
		報酬	給料	職員手当等	計
本年度	(25) 3	42,333	12,710	13,112	68,155
前年度	(29) 3	43,615	12,938	12,815	69,368
比較	(△4) 0	△ 1,282	△ 228	297	△ 1,213

() 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数、パートタイム会計年度任用職員数を外数

区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
職員手当等 の 内 訳	本年度 936			732	7,481	2,325	339
	前年度 534			732	7,753	2,303	339
	比較 402			0	△ 272	22	0

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費
		給料	職員手当等	計	
本年度	(0) 3	12,710	8,751	21,461	4,558
前年度	(0) 3	12,938	8,213	21,151	4,483
比較	(0) 0	△ 228	538	310	75

() 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数を外数として記載

区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
職員手当等 の 内 訳	本年度 936			732	3,120	2,325	339
	前年度 534			732	3,151	2,303	339
	比較 402			0	△ 31	22	0

イ. 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費			
		報酬	給料	職員手当等	計
本年度	(25) 0	42,333		4,361	46,694
前年度	(29) 0	43,615		4,602	48,217
比較	(△4) 0	△ 1,282		△ 241	△ 1,523

() 内はパートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

区分	地域手当	超過勤務手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務手当	退職手当	夜勤手当
職員手当等 の 内 訳	本年度		4,361				
	前年度		4,602				
	比較		△ 241				

(単位：千円)

共済費	合計	備考
11,536	79,691	
11,749	81,117	
△ 213	△ 1,426	

として記載

(単位：千円)

通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当
120		439			420		320
171		439			444		100
△ 51		0			△ 24		220

(単位：千円)

合計	備考
26,019	
25,634	
385	

(単位：千円)

通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当
120		439			420		320
171		439			444		100
△ 51		0			△ 24		220

(単位：千円)

共済費	合計	備考
6,978	53,672	
7,266	55,483	
△ 288	△ 1,811	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 228	1. 給与改定に伴う増減分	千円	千円	
		2. 昇給に伴う増加分	131	平均昇給率	1.03 %
		3. その他の増減分	△ 359	人事異動による増減分 △ 359	予算の基礎となる職員数 在職する 計 職員数 本年度 3人 人 3人 前年度 3人 人 3人 増減 0人 人 0人

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
職員手当等	千円 297	1. 制度改正に伴う増減分	千円 △ 60	期末手当	△ 60
		2. その他の増減分	357	人事異動による増減分 その他	56 301

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職
3年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	349,400					357,200
	平均給与月額(円)	403,245					476,512
	平均年齢(歳)	46.5					49.0
2年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	361,400					352,600
	平均給与月額(円)	410,595					468,510
	平均年齢(歳)	53.5					48.0

イ. 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職	国の制度
							行政職(一)
高 校 卒	150,600					150,600	150,600
大 学 卒	182,200						182,200

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			税 務 職			看護・保健職			福 祉 職			消 防 職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
3年1月1日 現 在	1級															1級		
	2															2		
	3	1	50.0													3		
	4															4	1	100.0
	5	1	50.0													5		
	6															6		
	7															7		
	計	2	100.0													計	1	100.0
2年1月1日 現 在	1級															1級		
	2															2		
	3	1	50.0													3		
	4															4	1	100.0
	5	1	50.0													5		
	6															6		
	7															7		
	計	2	100.0													計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	担当員	担当員	主任	主 査	主 幹	次 長	部 長

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

オ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	持 家 月5,000円 (取得後5年以内 月6,000円)
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	支 出 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
プレハブ冷蔵庫購入費	3,491	2年	1,677	2年	1,672				1,672
学校給食配送業務委託料	17,380	-	0	1年	17,380				17,380

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 学校給食事業債	10,412	33,887	23,000	1,025	55,862
合 計	10,412	33,887	23,000	1,025	55,862

介 護 保 険 特 別 会 計

令和3年度 登別市介護保険特別会計予算

令和3年度登別市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,051,300 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		770,989
	1 介護保険料	770,989
2 国庫支出金		921,433
	1 国庫負担金	645,422
	2 国庫補助金	276,011
3 支払基金交付金		1,037,493
	1 支払基金交付金	1,037,493
4 道支出金		570,876
	1 道負担金	523,197
	2 道補助金	47,679
5 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
6 繰入金		750,159
	1 一般会計繰入金	682,969
	2 基金繰入金	67,190
7 繰越金		10
	1 繰越金	10
8 諸収入		330
	1 延滞金及び過料	20
	2 雑入	310
歳入合計		4,051,300

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		112,444
	1 総務管理費	89,188
	2 介護認定審査会費	22,358
	3 趣旨普及費	646
	4 運営協議会費	252
2 保険給付費		3,595,694
	1 介護サービス等諸費	3,143,483
	2 介護予防サービス等諸費	221,511
	3 その他諸費	3,400
	4 高額介護サービス等費	88,266
	6 特定入所者介護サービス等費	126,534
3 基金積立金		10
	1 基金積立金	10
4 地域支援事業費		336,542
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	237,308
	2 その他諸費	958
	3 一般介護予防事業費	8,536
	4 包括的支援事業・任意事業費	89,740
5 公債費		1,000
	1 公債費	1,000
6 諸支出金		610
	1 償還金及び還付加算金	610
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		4,051,300

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	770,989	801,396	△30,407
2 国庫支出金	921,433	883,737	37,696
3 支払基金交付金	1,037,493	995,078	42,415
4 道支出金	570,876	549,876	21,000
5 財産収入	10	10	0
6 繰入金	750,159	667,660	82,499
7 繰越金	10	10	0
8 諸収入	330	333	△3
歳入合計	4,051,300	3,898,100	153,200

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	112,444	116,110	△3,666
2 保険給付費	3,595,694	3,447,300	148,394
3 基金積立金	10	10	0
4 地域支援事業費	336,542	328,070	8,472
5 公債費	1,000	1,000	0
6 諸支出金	610	610	0
7 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	4,051,300	3,898,100	153,200

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				一般財源
特定財源				
国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
			11	112,433
825,207	523,197		970,847	1,276,443
			10	
95,338	47,679		66,845	126,680
				1,000
				610
				5,000
920,545	570,876		1,037,713	1,522,166

2. 歳入

(款) 1 保険料
(項) 1 介護保険料

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料	770,989	801,396	△ 30,407
1 介護保険料	770,989	801,396	△ 30,407
1 第1号被保険者保険料	770,989	801,396	△ 30,407
2 国庫支出金	921,433	883,737	37,696
1 国庫負担金	645,422	617,940	27,482
1 介護給付費負担金	645,422	617,940	27,482
2 国庫補助金	276,011	265,797	10,214
1 調整交付金	192,125	184,270	7,855
2 地域支援事業交付金（介護予 防・日常生活支援総合事業）	49,370	47,630	1,740
3 地域支援事業交付金（包括的 支援事業等）	33,628	33,887	△ 259
4 災害臨時特例補助金	10	10	0

介護保険特別会計

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分特別徴収保険料	698,593	698,593	現年度分特別徴収保険料 698,593千円×100.0%
2	現年度分普通徴収保険料	69,858	69,858	現年度分普通徴収保険料 77,621千円×90.0%
3	滞納繰越分普通徴収保険料	2,538	2,538	滞納繰越分普通徴収保険料 12,693千円×20.0%
1	現年度分	645,412	645,412	介護給付費負担金 2,121,167千円×20.0%=424,233千円 1,474,527千円×15.0%=221,179千円
2	過年度分	10	10	介護給付費負担金
1	介護給付費財政調整交付金	179,785	179,785	介護給付費財政調整交付金 3,595,694千円×5.0%
2	総合事業調整交付金	12,340	12,340	総合事業調整交付金 246,802千円×5.0%
1	現年度分	49,360	49,360	介護予防・日常生活支援総合事業交付金 246,802千円×20.0%
2	過年度分	10	10	介護予防・日常生活支援総合事業交付金
1	現年度分	33,618	33,618	包括的支援事業等交付金 87,322千円×38.5%
2	過年度分	10	10	包括的支援事業等交付金
1	災害臨時特例補助金	10	10	災害臨時特例補助金

(款) 2 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 介護保険事業費補助金	878	0	878
3 支払基金交付金	1,037,493	995,078	42,415
1 支払基金交付金	1,037,493	995,078	42,415
1 介護給付費交付金	970,847	930,781	40,066
2 地域支援事業交付金	66,646	64,297	2,349
4 道支出金	570,876	549,876	21,000
1 道負担金	523,197	502,452	20,745
1 介護給付費負担金	523,197	502,452	20,745
2 道補助金	47,679	47,424	255
1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	30,860	29,772	1,088
2 地域支援事業交付金(包括的支援事業等)	16,819	16,948	△ 129
○ 介護保険事業費補助金	0	704	△ 704
5 財産収入	10	10	0
1 財産運用収入	10	10	0
1 利子及び配当金	10	10	0
6 繰入金	750,159	667,660	82,499
1 一般会計繰入金	682,969	637,278	45,691

介護保険特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護保険事業費補助金	878	システム改修事業費補助金 878
1 現年度分	970,837	介護給付費交付金 970,837 3,595,694千円×27.0%
2 過年度分	10	介護給付費交付金 10
1 現年度分	66,636	地域支援事業交付金 66,636 246,802千円×27.0%
2 過年度分	10	地域支援事業交付金 10
1 現年度分	523,187	介護給付費負担金 523,187 2,121,167千円×12.5%=265,145千円 1,474,527千円×17.5%=258,042千円
2 過年度分	10	介護給付費負担金 10
1 現年度分	30,850	介護予防・日常生活支援総合事業交付金 30,850 246,802千円×12.5%
2 過年度分	10	介護予防・日常生活支援総合事業交付金 10
1 現年度分	16,809	包括的支援事業等交付金 16,809 87,322千円×19.25%
2 過年度分	10	包括的支援事業等交付金 10
1 利子及び配当金	10	介護給付費準備基金利子 10

(款) 6 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	449,472	430,922	18,550
2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	30,860	29,772	1,088
3 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業等)	19,237	18,220	1,017
4 低所得者保険料軽減繰入金	65,925	36,348	29,577
5 その他繰入金	117,475	122,016	△ 4,541
2 基金繰入金	67,190	30,382	36,808
1 介護給付費準備基金繰入金	67,190	30,382	36,808
7 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
8 諸収入	330	333	△ 3
1 延滞金及び過料	20	20	0
1 第1号被保険者延滞金	10	10	0
2 過料	10	10	0
2 雑入	310	313	△ 3
1 第三者納付金	10	10	0
2 返納金	10	10	0
3 雑入	290	293	△ 3

介護保険特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	449,462	介護給付費繰入金 3,595,694千円×12.5%
2 過年度分	10	介護給付費繰入金
1 現年度分	30,850	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 246,802千円×12.5%
2 過年度分	10	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
1 現年度分	19,227	地域支援事業繰入金 (包括的支援事業等)
2 過年度分	10	地域支援事業繰入金 (包括的支援事業等)
1 現年度分	65,915	低所得者保険料軽減繰入金
2 過年度分	10	低所得者保険料軽減繰入金
1 職員給与費繰入金	83,044	職員給与費繰入金
2 事務費繰入金	34,431	介護認定審査に係る繰入金 その他繰入金
1 介護給付費準備基金繰入金	67,190	介護給付費準備基金繰入金
1 繰越金	10	前年度繰越金
1 第1号被保険者延滞金	10	第1号被保険者延滞金
1 過料	10	過料
1 第三者納付金	10	第三者納付金
1 返納金	10	返納金
1 雑入	290	公文書複写収入

(款) 8 諸収入
(項) 2 雑入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較

節		説 明
区 分	金 額	
		雇用保険料個人徴収分 11
		成年後見制度利用者負担金 199

介護保険特別会計

3. 歳出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	112,444	116,110	△3,666			11	112,433
1 総務管理費	89,188	94,793	△5,605			11	89,177
1 一般管理費	89,188	94,793	△5,605			11	89,177

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	14,932	介護保険運営事務管理経費
2 給料	32,062	一般事務管理経費
3 職員手当等	21,340	職員給与費
4 共済費	11,242	会計年度任用職員報酬 (12人)
8 旅費	564	一般職給料 (9.5人)
10 需用費	941	職員手当等
11 役務費	3,680	共済費
18 負担金・補助及び交付金	1,476	職員退職手当積立金 その他経費
24 積立金	2,951	

介護保険特別会計

(款) 1 総務費
(項) 2 介護認定審査会費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 介護認定審査会費	22,358	20,507	1,851				22,358
1 介護認定審査会費	6,646	6,472	174				6,646
2 介護認定調査等費	15,712	14,035	1,677				15,712

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	5,062	介護認定審査会経費 (委員23人) 6,646
8 旅費	157	
10 需用費	116	
11 役務費	1,311	
10 需用費	67	介護認定調査等経費 15,712
11 役務費	13,995	
12 委託料	1,650	

介護保険特別会計

(款) 1 総務費
(項) 3 趣旨普及費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 趣旨普及費	646	509	137				646
1 趣旨普及費	646	509	137				646

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	646	介護保険趣旨普及経費 646

介護保険特別会計

(款) 1 総務費
(項) 4 運営協議会費

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
4 運営協議会費	252	301	△49				252
1 運営協議会費	252	301	△49				252

節		説明
区分	金額	
1 報酬	237	介護保険運営協議会経費（委員10人）
8 旅費	15	
		252

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 保険給付費	3,595,694	3,447,300	148,394	1,348,404		970,847	1,276,443
1 介護サービス等諸費	3,143,483	2,966,900	176,583	1,178,825		848,750	1,115,908
1 介護サービス給付等費	3,143,483	2,966,900	176,583	国庫支出金 718,481 道支出金 460,344		848,750	1,115,908

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金・補助及び交付金	3,143,483	居宅介護サービス給付費	980,573
		特例居宅介護サービス給付費	200
		施設介護サービス給付費	1,347,793
		特例施設介護サービス給付費	200
		居宅介護福祉用具購入費	3,998
		居宅介護住宅改修費	9,452
		居宅介護サービス計画給付費	117,823
		特例居宅介護サービス計画給付費	200
		地域密着型介護サービス給付費	683,044
		特例地域密着型介護サービス給付費	200

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費
(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 介護予防サービス等諸費	221,511	224,800	△3,289	83,066		59,808	78,637
1 介護予防サービス給付等費	221,511	224,800	△3,289	国庫支出金 55,378		59,808	78,637
				道支出金 27,688			

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金・補助及び交付金	221,511	介護予防サービス給付費	165,511
		特例介護予防サービス給付費	200
		介護予防福祉用具購入費	4,504
		介護予防住宅改修費	15,132
		介護予防サービス計画給付費	31,089
		特例介護予防サービス計画給付費	200
		地域密着型介護予防サービス給付費	4,675
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	200

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費
(項) 3 その他諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 その他諸費	3,400	3,400	0	1,275		918	1,207
1 審査支払手数料	3,400	3,400	0	国庫支出金 850 道支出金 425		918	1,207

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	3,400	介護給付費請求書審査支払手数料 3,400

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費
(項) 4 高額介護サービス等費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 高額介護サービス等費	88,266	87,700	566	33,100		23,832	31,334
1 高額介護サービス費	87,766	87,200	566	国庫支出金 21,941 道支出金 10,971		23,697	31,157
2 高額介護予防サービス費	500	500	0	国庫支出金 125 道支出金 63		135	177

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金・補助及び交付金	87,766	高額介護サービス費	87,766
18 負担金・補助及び交付金	500	高額介護予防サービス費	500

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費
 (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
5 高額医療合算介護サービス等費	12,500	13,100	△600	4,688		3,375	4,437
1 高額医療合算介護サービス費	12,000	12,600	△600	国庫支出金 3,000 道支出金 1,500		3,240	4,260
2 高額医療合算介護予防サービス費	500	500	0	国庫支出金 125 道支出金 63		135	177

節		説明	
区分	金額		
18 負担金・補助及び交付金	12,000	高額医療合算介護サービス費	12,000
18 負担金・補助及び交付金	500	高額医療合算介護予防サービス費	500

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費
(項) 6 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
6 特定入所者 介護サービス 等費	126,534	151,400	△24,866	47,450		34,164	44,920
1 特定入所者 介護サービス 費	125,134	150,000	△24,866	国庫支出金 25,027 道支出金 21,898		33,786	44,423
2 特例特定入 所者介護サ ービス費	200	200	0	国庫支出金 40 道支出金 35		54	71
3 特定入所者 介護予防サ ービス費	1,000	1,000	0	国庫支出金 200 道支出金 175		270	355
4 特例特定入 所者介護予 防サービス 費	200	200	0	国庫支出金 40 道支出金 35		54	71

節		説明
区分	金額	
18 負担金・補 助及び交付 金	125,134	特定入所者介護サービス費 125,134
18 負担金・補 助及び交付 金	200	特例特定入所者介護サービス費 200
18 負担金・補 助及び交付 金	1,000	特定入所者介護予防サービス費 1,000
18 負担金・補 助及び交付 金	200	特例特定入所者介護予防サービス費 200

介護保険特別会計

(款) 3 基金積立金
(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 基金積立金	10	10	0			10	
1 基金積立金	10	10	0			10	
1 介護給付費 準備基金積 立金	10	10	0			10	

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	10	介護給付費準備基金積立金 10

介護保険特別会計

(款) 4 地域支援事業費
 (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 地域支援事業費	336,542	328,070	8,472	143,017		66,845	126,680
1 介護予防・生活支援サービス事業費	237,308	231,509	5,799	89,011		64,083	84,214
1 介護予防・生活支援サービス事業費	210,945	207,390	3,555	国庫支出金 52,746 道支出金 26,379		56,965	74,855
2 介護予防ケアマネジメント事業費	26,363	24,119	2,244	国庫支出金 6,591 道支出金 3,295		7,118	9,359

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	66	介護予防・生活支援サービス事業費 210,345
18 負担金・補助及び交付金	210,879	高額介護予防・生活支援サービス費 300 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費 300
18 負担金・補助及び交付金	26,363	介護予防ケアマネジメント事業費 26,363

介護保険特別会計

(款) 4 地域支援事業費
(項) 2 その他諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 その他諸費	958	962	△4	358		258	342
1 審査支払手数料	958	962	△4	国庫支出金 239 道支出金 119		258	342

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	958	介護予防・生活支援サービス費審査支払手数料 958

介護保険特別会計

(款) 4 地域支援事業費
(項) 3 一般介護予防事業費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 一般介護予 防事業費	8,536	5,630	2,906	3,201		2,305	3,030
1 一般介護予 防事業費	8,536	5,630	2,906	国庫支出金 2,134 道支出金 1,067		2,305	3,030

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	1,258	一般介護予防事業費
3 職員手当等	1,132	一般職給料 (0.5人)
4 共済費	460	職員手当等
7 報償費	320	共済費
8 旅費	12	その他経費
10 需用費	345	
11 役務費	18	
12 委託料	4,589	
13 使用料及び 賃借料	383	
18 負担金・補 助及び交付 金	19	

介護保険特別会計

(款) 4 地域支援事業費
(項) 4 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
					特定財源			
					国庫支出金	地方債	その他	
	4 包括的支援事業・任意事業費	89,740	89,969	△229	50,447		199	39,094
	1 包括的支援事業費	84,103	85,094	△991	国庫支出金 32,388 道支出金 16,201			35,514
	2 任意事業費	5,637	4,875	762	国庫支出金 1,240 道支出金 618		199	3,580

介護保険特別会計

節		説明
区分	金額	
1 報酬	165	包括的支援事業費
2 給料	3,563	地域包括支援センター運営協議会経費(委員10人)
3 職員手当等	2,353	地域包括支援センター運営業務委託料
4 共済費	1,130	認知症地域支援・ケア向上推進事業費
7 報償費	222	認知症初期集中支援推進事業費
8 旅費	48	在宅医療・介護連携推進事業費
10 需用費	141	一般職給料(0.5人)
12 委託料	76,275	職員手当等
18 負担金・補助及び交付金	206	共済費 その他経費 生活支援体制整備事業費 一般職給料(0.5人) 職員手当等 共済費 その他経費 地域ケア会議推進事業費
8 旅費	55	高齢者等介護用品給付費
10 需用費	209	住宅改修支援事業費
11 役務費	807	高齢者見守り支援事業費
12 委託料	2,444	成年後見制度利用支援事業費
18 負担金・補助及び交付金	138	成年後見支援センター事業費 認知症高齢者等GPS貸与事業費
19 扶助費	1,984	

(款) 5 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 公債費	1,000	1,000	0				1,000
1 公債費	1,000	1,000	0				1,000
1 利子	1,000	1,000	0				1,000

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金・利 子及び割引 料	1,000	一時借入金利子 1,000

介護保険特別会計

(款) 6 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 諸支出金	610	610	0				610
1 償還金及び 還付加算金	610	610	0				610
1 第1号被保 険者保険料 還付金	600	600	0				600
2 償還金	10	10	0				10

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金・利 子及び割引 料	600	第1号被保険者保険料還付金 600
22 償還金・利 子及び割引 料	10	国庫支出金等精算返還金 10

介護保険特別会計

(款) 7 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 予備費	5,000	5,000	0				5,000
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000

節		説 明
区 分	金 額	

介護保険特別会計

給 与 費

1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率月分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等 議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	43	5,464		
	計	43	5,464		
	長 等 議 員				
前 年 度	そ の 他 の 特 別 職	43	5,519		
	計	43	5,519		
	長 等 議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	0	△ 55		
比 較	計	0	△ 55		

明 細 書

(単位：千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		5,464		5,464	
		5,464		5,464	
		5,519		5,519	
		5,519		5,519	
		△ 55		△ 55	
		△ 55		△ 55	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			
		報酬	給料	職員手当等	計
本年度	(12) 11	14,932	36,883	24,825	76,640
前年度	(13) 12	16,183	41,453	27,342	84,978
比較	(△)1 1	△ 1,251	△ 4,570	△ 2,517	△ 8,338

() 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数、パートタイム会計年度任用職員数を外数

区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
職員手当等 の 内 訳	本年度 1,230			4,329	8,910	6,344	1,000
	前年度 876			4,329	10,163	7,098	946
	比較 354			0	△ 1,253	△ 754	54

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費
		給料	職員手当等	計	
本年度	(0) 11	36,883	24,427	61,310	12,180
前年度	(0) 12	41,453	26,892	68,345	14,298
比較	(0) 1	△ 4,570	△ 2,465	△ 7,035	△ 2,118

() 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数を外数として記載

区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
職員手当等 の 内 訳	本年度 1,230			4,329	8,512	6,344	1,000
	前年度 876			4,329	9,713	7,098	946
	比較 354			0	△ 1,201	△ 754	54

イ. 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費		
		報酬	給料	職員手当等
本年度	(12) 0	14,932		398
前年度	(13) 0	16,183		450
比較	(△)1 0	△ 1,251		△ 52

() 内はパートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

区分	地域手当	超過勤務手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務手当	退職手当	夜勤手当
職員手当等 の 内 訳	本年度		398				
	前年度		450				
	比較		△ 52				

(単位：千円)

共済費	合計	備考
12,832	89,472	
14,994	99,972	
△ 2,162	△ 10,500	

として記載

(単位：千円)

通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当
342		0			1,590		1,080
347		439			2,304		840
△ 5		△ 439			△ 714		240

(単位：千円)

合計	備考
73,490	
82,643	
△ 9,153	

(単位：千円)

通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当
342		0			1,590		1,080
347		439			2,304		840
△ 5		△ 439			△ 714		240

(単位：千円)

共済費	合計	備考
652	15,982	
696	17,329	
△ 44	△ 1,347	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 4,570	1. 給与改定に伴う増減分	千円	千円	
		2. 昇給に伴う増加分	745	平均昇給率 2.02 %	
		3. その他の増減分	△ 5,315	人事異動による増減分 △ 5,315	予算の基礎となる職員数 在職する 職員数 本年度 11 人 前年度 12 人 増減 △1 人

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
職員手当等	千円 △ 2,517	1. 制度改正に伴う増減分	千円 △ 175	期末手当 △ 175	
		2. その他の増減分	△ 2,342	人事異動による増減分 △ 2,568 その他 226	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職
3年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	266,927		382,900			
	平均給与月額(円)	325,795		444,410			
	平均年齢(歳)	36.1		52.0			
2年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	280,636		369,000			
	平均給与月額(円)	336,978		417,116			
	平均年齢(歳)	37.1		51.0			

イ. 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職	国の制度
							行政職(一)
高 校 卒	150,600		150,600				150,600
大 学 卒	182,200		182,200				182,200

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			税 務 職			看護・保健職			福 祉 職			消 防 職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
3年1月1日 現 在	1級	4	36.4			1級												
	2	1	9.0			2												
	3	3	27.3			3												
	4	3	27.3			4												
	5					5	1	100.0										
	6					6												
	7					7												
	計	11	100.0			計	1	100.0										
2年1月1日 現 在	1級	2	18.2			1級												
	2	1	9.1			2												
	3	4	36.3			3												
	4	3	27.3			4	1	100.0										
	5	1	9.1			5												
	6					6												
	7					7												
	計	11	100.0			計	1	100.0										

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	担当員	担当員	主 任	主 査	主 幹	次 長	部 長

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

オ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	持 家 月5,000円 (取得後5年以内 月6,000円)
通勤手当	同じ	

カルルス温泉スキー場事業特別会計

令和3年度 登別市カルルス温泉スキー場事業特別会計予算

令和3年度登別市カルルス温泉スキー場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 104,500 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、60,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		34,761
	1 使用料	34,761
2 事業収入		39,780
	1 事業収入	39,780
3 繰入金		28,959
	1 繰入金	28,959
4 諸収入		1,000
	1 雑入	1,000
歳入合計		104,500

2 歳出

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		2,199
	1 総務管理費	2,199
2 事業費		97,101
	1 スキー場事業費	97,101
3 公債費		200
	1 公債費	200
4 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		104,500

予 算 説 明 書

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	2,199	2,221	△22
2 事業費	97,101	100,579	△3,478
3 公債費	200	200	0
4 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	104,500	108,000	△3,500

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
			1,000	1,199
			74,541	22,560
				200
				5,000
			75,541	28,959

2. 歳入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	34,761	36,234	△ 1,473
1 使用料	34,761	36,234	△ 1,473
1 スキー場使用料	34,761	36,234	△ 1,473
2 事業収入	39,780	53,889	△ 14,109
1 事業収入	39,780	53,889	△ 14,109
1 スキー場事業収入	39,780	53,889	△ 14,109
3 繰入金	28,959	16,877	12,082
1 繰入金	28,959	16,877	12,082
1 一般会計繰入金	28,959	16,877	12,082
4 諸収入	1,000	1,000	0
1 雑入	1,000	1,000	0
1 雑入	1,000	1,000	0

カルルス温泉スキー場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
1 スキーリフト使用料	34,761	スキーリフト使用料	34,761
1 賃貸収入	12,748	賃貸収入	12,748
2 物販収入	2,283	物販収入	2,283
3 飲食収入	9,837	飲食収入	9,837
4 スキー教室収入	11,134	スキー教室収入	11,134
5 その他収入	3,778	レンタル用品あっせん収入	2,865
		自動販売機収入	526
		コインロッカー利用収入	387
1 一般会計繰入金	28,959	一般会計繰入金	28,959
1 雑入	1,000	スキー場損害賠償責任保険金受入金	1,000

3. 歳出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	2,199	2,221	△22			1,000	1,199
1 総務管理費	2,199	2,221	△22			1,000	1,199
1 一般管理費	2,199	2,221	△22			1,000	1,199

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助及び交付金	330	一般管理経費 2,199
21 補償・補填及び賠償金	1,000	
26 公課費	869	

カルルス温泉スキー場事業特別会計

(款) 2 事業費
(項) 1 スキー場事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 事業費	97,101	100,579	△3,478			74,541	22,560
1 スキー場事業費	97,101	100,579	△3,478			74,541	22,560
1 スキー場事業費	97,101	100,579	△3,478			74,541	22,560

節		説 明
区 分	金 額	
7	36	カルルス温泉サンライバスキー場運営管理負担金
8	225	運営経費負担金
10	6,083	人件費負担金
11	461	カルルス温泉サンライバスキー場運営経費
12	12,881	カルルス温泉サンライバスキー場基本業務委託料
13	2,705	使用料及び賃借料
18	74,710	負担金・補助及び交付金
		45,740
		28,970
		9,819
		12,572

カルルス温泉スキー場事業特別会計

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 公債費	200	200	0				200
1 公債費	200	200	0				200
1 利子	200	200	0				200

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金・利 子及び割引 料	200	一時借入金利子 200

カルルス温泉スキー場事業特別会計

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 予備費	5,000	5,000	0				5,000
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000

節		説 明
区 分	金 額	

カルルス温泉スキー場事業特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	支 出 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
カルルス温泉サンライバスキー場基本業務委託料	62,860	—	—	5年	62,860				62,860

後期高齢者医療特別会計

令和3年度 登別市後期高齢者医療特別会計予算

令和3年度登別市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 859,500 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 保険料		632,364
	1 後期高齢者医療保険料	632,364
2 繰入金		226,106
	1 繰入金	226,106
3 諸収入		1,020
	1 延滞金及び過料	20
	2 償還金及び還付加算金	1,000
4 繰越金		10
	1 繰越金	10
歳入合計		859,500

2 歳出

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		7,456
	1 総務管理費	7,456
2 後期高齢者医療広域連合納付金		850,944
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	850,944
3 諸支出金		1,000
	1 償還金及び還付加算金	1,000
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳出合計		859,500

予 算 説 明 書

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	7,456	7,440	16
2 後期高齢者医療広域連合納付金	850,944	811,860	39,084
3 諸支出金	1,000	1,000	0
4 予備費	100	100	0
歳出合計	859,500	820,400	39,100

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				一般財源
特定財源				
国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
				7,456
				850,944
			1,000	
				100
			1,000	858,500

2. 歳入

(款) 1 保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料	632,364	597,615	34,749
1 後期高齢者医療保険料	632,364	597,615	34,749
1 被保険者保険料	632,364	597,615	34,749
2 繰入金	226,106	221,755	4,351
1 繰入金	226,106	221,755	4,351
1 一般会計繰入金	226,106	221,755	4,351
3 諸収入	1,020	1,020	0
1 延滞金及び過料	20	20	0
1 被保険者延滞金	10	10	0
2 過料	10	10	0
2 償還金及び還付加算金	1,000	1,000	0
1 保険料還付金	1,000	1,000	0
4 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0

後期高齢者医療特別会計

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分特別徴収保険料	416,083	416,083	現年度分特別徴収保険料 416,083千円×100.0%
2	現年度分普通徴収保険料	215,053	215,053	現年度分普通徴収保険料 217,225千円×99.0%
3	滞納繰越分普通徴収保険料	1,228	1,228	滞納繰越分普通徴収保険料 3,411千円×36.0%
1	保険基盤安定等繰入金	200,225	200,225	保険料軽減分
2	その他繰入金	25,881	18,335	北海道後期高齢者医療広域連合事務費繰入金 7,546
1	被保険者延滞金	10	10	被保険者延滞金
1	過料	10	10	過料
1	保険料還付金	1,000	1,000	保険料還付金
1	繰越金	10	10	前年度繰越金

3. 歳出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	7,456	7,440	16				7,456
1 総務管理費	7,456	7,440	16				7,456
1 一般管理費	7,456	7,440	16				7,456

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	13	一般事務管理経費 7,456
10 需用費	686	
11 役務費	6,757	

後期高齢者医療特別会計

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 後期高齢者 医療広域連 合納付金	850,944	811,860	39,084				850,944
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	850,944	811,860	39,084				850,944
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	850,944	811,860	39,084				850,944

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補 助及び交付 金	850,944	北海道後期高齢者医療広域連合納付金 保険料分 632,384 保険基盤安定対策分 200,225 事務費分 18,335

後期高齢者医療特別会計

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100

節		説 明
区 分	金 額	

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

令和3年度 登別市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	21,645戸
(2) 年 間 給 水 量	3,735,000m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	10,200m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 送配水施設整備事業	1,439,153千円
ロ 設 備 事 業	106,890千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,118,100千円
第1項 営業収益		1,084,059千円
第2項 営業外収益		34,039千円
第3項 特別利益		2千円
	支	出
第1款 水道事業費用		975,800千円
第1項 営業費用		883,940千円
第2項 営業外費用		86,760千円
第3項 特別損失		100千円
第4項 予 備 費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額546,500千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額132,637千円、当年度分損益勘定留保資金359,289千円、減債積立金27,284千円、建設改良積立金27,290千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1,340,700千円
第1項 企業債		1,129,900千円
第2項 負担金		33,300千円
第3項 補助金		177,500千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,887,200千円
第1項 建設改良費		1,546,044千円
第2項 企業債償還金		336,156千円
第3項 予備費		5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
登別温泉浄水場更新事業費	令和4年度から令和5年度まで 2年間	1,885,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	千円 1,129,900	普通貸借 又は 証券発行	5%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入の翌年度から40年以内元利又は元金均等償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間を設け繰上償還をなし、年限変更し低利債に借換することができる。その他借入先の融通条件に従うことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 189,101千円

(他会計からの補助金)

第10条 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対し、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、912千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、54,439千円と定める。

予 算 説 明 書

1 令和3年度 登別市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1	水道事業収益		1,118,100	1,093,800	24,300
	1	営業収益	1,084,059	1,060,187	23,872
		1 給水収益	1,040,485	1,017,833	22,652
		2 受託工事収益	19,720	20,871	△ 1,151
		3 その他営業収益	23,854	21,483	2,371
	2	営業外収益	34,039	33,611	428
		1 受取利息及び配当金	1	23	△ 22
		2 他会計補助金	336	456	△ 120
		3 長期前受金戻入	33,049	32,573	476
		4 雑収益	653	559	94
	3	特別利益	2	2	0
		1 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1	水道料金	給水量 3,735,000m ³
1	給水工事収益	受託工事収益 2,420千円 修繕工事収益 11千円 修繕(損傷)工事収益 2,420千円 施設管理負担金 14,869千円
1	手数料	110
2	下水道使用料 徴収受託料	20,091
3	他会計負担金	1,652
4	雑収益	1
5	専用、簡易専用 水道業務受託料	2,000
1	預金利息	1
1	他会計補助金	336
1	長期前受金戻入	33,049
1	不用品売却収益	626
2	その他雑収益	27
1	過年度損益修正益	1

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		2 その他特別利益	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
1	その他特別利益		1	

イ 支出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1	水道事業費用		975,800	937,000	38,800
	1	営業費用	883,940	838,747	45,193
		1 原水及び浄水費	235,199	219,509	15,690

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1	報 償 費	24
2	被 服 費	49
3	備 消 耗 品 費	411
4	燃 料 費	655
5	光 熱 水 費	28
6	通 信 運 搬 費	494
7	委 託 料	180,405
8	手 数 料	550
9	賃 借 料	729
10	修 繕 費	10,900
11	動 力 費	26,220
12	薬 品 費	14,415
13	材 料 費	300
14	保 険 料	19

原水及び浄水に係る施設の維持管理に要する経費
・浄水場 2か所

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		2 配水及び給水費	55,153	44,090	11,063

(単位：千円)

節		金額	説 明
区 分			
1	旅 費	23	配水施設の維持管理に要する経費 ・配水池 10か所
2	備 耗 品 費	1,079	
3	燃 料 費	76	
4	通 信 運 搬 費	1,219	
5	委 託 料	7,867	
6	手 数 料	8	
7	賃 借 料	531	
8	修 繕 費	39,656	
9	動 力 費	4,245	
10	材 料 費	200	
11	保 険 料	204	
12	公 課 費	45	

款	項	目	本年度	前年度	比較
		3 受託工事費	4,636	7,467	△ 2,831
		4 業務費	15,219	15,336	△ 117

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 備消耗品費	20	給水装置の新設、修繕等の受託工事に要する経費
2 燃料費	323	
3 手数料	11	
4 修繕費	2,061	
5 保険料	21	
6 工事請負費	2,200	
1 備消耗品費	699	水道メーターの検針及び水道料金の徴収業務に要する経費
2 燃料費	631	
3 印刷製本費	1,513	
4 通信運搬費	63	
5 手数料	3,625	
6 賃借料	4,774	
7 修繕費	471	
8 負担金	497	
9 保険料	183	
10 貸倒引当金繰入額	2,738	
11 公課費	25	

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		5 総 係 費	25,549	24,152	1,397

(単位：千円)

節		金額	説 明
区 分			
1	旅 費	1,137	一般庶務費、職員の退職手当積立金等に要する経費
2	退 職 給 与 費	4,991	
3	備 消 耗 品 費	898	
4	光 熱 水 費	410	
5	印 刷 製 本 費	55	
6	通 信 運 搬 費	3,558	
7	広 告 料	143	
8	委 託 料	2,058	
9	手 数 料	487	
10	賃 借 料	1,780	
11	修 繕 費	110	
12	研 修 費	799	
13	食 糧 費	7	
14	負 担 金	9,116	

款	項	目	本年度	前年度	比較
		6 職員給与費	155,846	140,677	15,169
		7 減価償却費	377,440	367,191	10,249
		8 資産減耗費	14,898	20,325	△ 5,427
	2 営業外費用		86,760	93,153	△ 6,393
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	64,758	70,402	△ 5,644
		2 消費税及び 地方消費税	21,002	21,751	△ 749
		3 雑支出	1,000	1,000	0
	3 特別損失		100	100	0
		1 過年度損益修正損	100	100	0
	4 予備費		5,000	5,000	0
		1 予備費	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 給料		48,362	職員等の給与及び共済費に要する経費
2 手当		30,448	
3 賞与引当金繰入額		8,713	
4 報酬		40,723	
5 法定福利費		25,819	
6 法定福利費 引当金繰入額		1,781	
1 有形固定資産 減価償却費		377,440	有形固定資産の減価償却費
1 固定資産除却費		14,798	資産の除却又は廃棄損等の経費
2 たな卸資産減耗費		100	
1 企業債利息		64,757	
2 借入金利息		1	
1 消費税及び 地方消費税		21,002	
1 その他雑支出		1,000	
1 過年度損益修正損		100	
1 予備費		5,000	

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1	資本的収入		1,340,700	373,000	967,700
	1	企業債	1,129,900	299,600	830,300
		1 企業債	1,129,900	299,600	830,300
	2	負担金	33,300	34,300	△ 1,000
		1 工事負担金	33,300	34,300	△ 1,000
	3	補助金	177,500	39,100	138,400
		1 国庫(道)補助金	176,924	38,524	138,400
		2 他会計補助金	576	576	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企業債	1,129,900	水道施設整備事業充当債
1 工事負担金	33,300	道路工事等に伴う配水管移設工事負担金
1 国庫(道)補助金	176,924	
1 他会計からの補助金	576	

イ 支出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1	資本的支出		1,887,200	954,500	932,700
	1	建設改良費	1,546,044	627,920	918,124
		1 送配水施設整備事業費	1,439,153	507,793	931,360

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1	給料	14,025
2	手当	11,321
3	賞与引当金繰入額	1,897
4	法定福利費	5,598
5	法定福利費引当金繰入額	414
6	旅費	418
7	備消耗品費	815
8	燃料費	211
9	印刷製本費	48
10	委託料	120,753
11	手数料	800
12	賃借料	138
13	修繕費	1,136
14	材料費	2
15	補償金	86
16	負担金	303
17	保険料	45
18	工事請負費	1,277,000
19	雑費	4,120
20	公課費	23
		(工事請負費内訳)
		配水管改良事業 470m 66,800千円
		配水管布設事業 600m 68,000千円
		配水管移設事業 350m 44,500千円
		耐震補強工事 56,500千円
		浄水場更新事業 1,034,200千円
		取水施設改良工事 7,000千円

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		2 設 備 費	106,890	120,126	△ 13,236
		3 災 害 復 旧 費	1	1	0
	2 企業債償還金		336,156	321,580	14,576
		1 企業債償還金	336,156	321,580	14,576
	3 予 備 費		5,000	5,000	0
		1 予 備 費	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	水道メーター購入費		48,992	配水施設及び水道メーターに要する経費
2	工 事 請 負 費		57,898	
1	災 害 復 旧 費		1	
1	企業債償還金		336,156	企業債の元金償還金
1	予 備 費		5,000	

2 令和3年度 登別市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 93,747</p> <p>減価償却費 377,440</p> <p>貸倒引当金の増減額 (△は減少) △ 449</p> <p>賞与引当金の増減額 (△は減少) 1,397</p> <p>法定福利費引当金の増減額 (△は減少) 170</p> <p>長期前受金戻入額 △ 33,049</p> <p>受取利息及び受取配当金 △ 1</p> <p>支払利息 64,758</p> <p>固定資産除却損 14,798</p> <p>未収金の増減額 (△は増加) 34,514</p> <p>未払金の増減額 (△は減少) 0</p> <p>たな卸資産の増減額 (△は増加) △ 398</p> <p>その他負債の増減額 (△は減少) 0</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">小 計 552,927</p> <p>利息及び配当金の受取額 1</p> <p>利息の支払額 △ 64,758</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー 488,170</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 △ 1,414,051</p> <p>工事負担金による収入 33,300</p> <p>国庫補助金による収入 176,924</p> <p>一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 576</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,203,251</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良に係る企業債による収入 1,129,900</p> <p>建設改良に係る企業債の償還による支出 △ 336,156</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー 793,744</p> <p>資金増加額 (又は減少額) 78,663</p> <p>資金期首残高 616,673</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>資金期末残高 695,336</p>
---	--

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括 (単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定		合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	36	40,723	48,362	39,161	128,246	27,600	155,846
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	14,025	13,218	27,243	6,012	33,255
	合 計	0	40	40,723	62,387	52,379	155,489	33,612	189,101
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	36	40,138	42,947	34,277	117,362	26,116	143,478
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	17,226	14,918	32,144	7,606	39,750
	合 計	0	41	40,138	60,173	49,195	149,506	33,722	183,228
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	585	5,415	4,884	10,884	1,484	12,368
	資本勘定 支弁職員	0	△ 1	0	△ 3,201	△ 1,700	△ 4,901	△ 1,594	△ 6,495
	合 計	0	△ 1	585	2,214	3,184	5,983	△ 110	5,873

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定		合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	12	0	48,362	35,201	83,563	27,320	110,883
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	14,025	13,218	27,243	6,012	33,255
	合 計	0	16	0	62,387	48,419	110,806	33,332	144,138
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	11	0	42,947	31,639	74,586	25,837	100,423
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	17,226	14,918	32,144	7,606	39,750
	合 計	0	16	0	60,173	46,557	106,730	33,443	140,173
比 較	損益勘定 支弁職員	0	1	0	5,415	3,562	8,977	1,483	10,460
	資本勘定 支弁職員	0	△ 1	0	△ 3,201	△ 1,700	△ 4,901	△ 1,594	△ 6,495
	合 計	0	0	0	2,214	1,862	4,076	△ 111	3,965

(単位：千円)

区 分	扶養手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	2,982	7,843	19,861
前 年 度	2,922	7,843	20,239	10,789
比 較	60	0	△ 378	834
区 分	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	住居手当
本 年 度	1,494	816	878	5,022
前 年 度	1,472	804	878	2,568
比 較	22	12	0	2,454
区 分	児童手当			
本 年 度	1,860			
前 年 度	1,680			
比 較	180			

(単位：千円)

区 分	扶養手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当
本 年 度	2,982	7,843	15,901	11,623
前 年 度	2,922	7,843	17,601	10,789
比 較	60	0	△ 1,700	834
区 分	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	住居手当
本 年 度	1,494	816	878	5,022
前 年 度	1,472	804	878	2,568
比 較	22	12	0	2,454
区 分	児童手当			
本 年 度	1,860			
前 年 度	1,680			
比 較	180			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	24	40,723	0	3,960	44,683	280	44,963
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	24	40,723	0	3,960	44,683	280	44,963
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	25	40,138	0	2,638	42,776	279	43,055
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	25	40,138	0	2,638	42,776	279	43,055
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 1	585	0	1,322	1,907	1	1,908
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 1	585	0	1,322	1,907	1	1,908

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当		
	本 年 度		3,960	
前 年 度		2,638		
比 較		1,322		

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給	千円 2,214	給与改定に伴う 増減分	千円 0 給与改定に伴う 増減分	給与改定の状況 適用給与改定 %
		昇給に伴う増加分	802	平均昇給率 1.4 %
料		その他の増減分	1,412 人事異動による 増減分 1,412	予算の基礎となる職員数 在職する 職員数 本年度 16人 前年度 16人 増 減 0人 そ の 他 計 人 人 人 16人 16人 0人

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
手 当	千円 3,184	制度改正に伴う 増減分	千円 0 期 末 手 当 勤 勉 手 当 0 0	
		その他の増減分	3,184 人事異動による増減分 そ の 他	16 3,168

(3) 給料及び手当の状況
 (ア) 職員1人当たり給与

区 分		事務職・技術職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,969	366,600
	平均給与月額(円)	336,908	379,400
	平均年齢(歳)	40.7	55.5
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,131	365,400
	平均給与月額(円)	360,381	395,900
	平均年齢(歳)	38.3	54.5

(イ) 初任給

(単位:円)

区 分	事務職・技術職	技能労務職	一般会計の制度(一般行政職)
高校卒	150,600	150,600	150,600
大学卒	182,200		182,200

(ウ) 級別職員数

区 分	事務職・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級	2	15.4	1 級	0	0.0
	2 級	1	7.7	2 級	0	0.0
	3 級	4	30.7	3 級	0	0.0
	4 級	4	30.8	4 級	2	100.0
	5 級	2	15.4	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0	7 級	0	0.0
	計	13	100.0	計	2	100.0
令和2年1月1日現在	1 級	2	15.4	1 級	0	0.0
	2 級	1	7.7	2 級	0	0.0
	3 級	4	30.7	3 級	0	0.0
	4 級	4	30.8	4 級	2	100.0
	5 級	2	15.4	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0	7 級	0	0.0
	計	13	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	担当員	担当員	主任	主査	主幹	次長	部長

(エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等、 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(オ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益	損益勘定留保資金	その他
登別温泉浄水場更新事業費（水処理プラント）（令和元年度）	2,500,000	1年	34,430	19年	1,229,580	300,410	929	928,241
企業会計システム導入業務	13,090	—	—	5年	13,090	13,090		

5 令和3年度 登別市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)企業債に充てるための企業債	4,876,845
イ 土地	110,832	企業債合計	4,876,845
ロ 建物	388,632	固定負債合計	4,876,845
減価償却累計額	<u>△ 144,697</u>		
ハ 構築物	13,033,368	4 流動負債	
減価償却累計額	<u>△ 6,334,000</u>	(1)企業債に充てるための企業債	341,092
ニ 機械及び装置	1,738,133	企業債合計	341,092
減価償却累計額	<u>△ 937,196</u>	(2)未払金	42,550
ホ 車両運搬具	8,079	(3)前受金	299
減価償却累計額	<u>△ 7,378</u>	(4)引当金	10,610
ヘ 工具器具及び備品	40,704	イ 賞与引当金	2,195
減価償却累計額	<u>△ 38,176</u>	ロ 法定福利費引当金	12,805
ト 建設仮勘定	<u>1,134,839</u>	(5)その他の流動負債	57,730
有形固定資産合計	8,993,140	流動負債合計	454,476
(2)無形固定資産		5 繰延収益	
イ 電話加入権	<u>192</u>	(1)長期前受金額	2,018,927
無形固定資産合計	<u>192</u>	(2)収益化累計額	<u>△ 1,122,782</u>
固定資産合計	8,993,332	繰延収益合計	896,145
2 流動資産		負債合計	6,227,466
(1)現金預金	695,336	資 本 の 部	
(2)未収金	83,244	6 資本金	2,818,897
貸倒引当金	<u>△ 2,738</u>	7 剰余金	
(3)貯蔵品	1,406	(1)資本剰余金額	19,955
(4)その他流動資産	<u>30</u>	イ 受贈財産評価額	19,955
流動資産合計	777,278	(2)利益剰余金	277,987
資産合計	9,770,610	イ 減債積立金	277,984
		ロ 建設改良積立金	148,321
		ハ 当年度未処分利益剰余金	
		利益剰余金合計	704,292
		剰余金合計	724,247
		資本合計	3,543,144
		負債資本合計	9,770,610

6 令和2年度 登別市水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	969,901		
(2) 受託工事収益	18,974		
(3) その他営業収益	<u>18,850</u>	1,007,725	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	199,445		
(2) 配水及び給水費	40,049		
(3) 受託工事費	7,703		
(4) 業務費	14,222		
(5) 総係費	23,083		
(6) 職員給与費	121,923		
(7) 減価償却費	367,614		
(8) 資産減耗費	<u>24,119</u>	<u>798,158</u>	
営業利益			209,567
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	19		
(2) 他会計補助金	260		
(3) 長期前受金戻入	33,263		
(4) 雑収	<u>509</u>	34,051	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び諸費	65,126		
(2) 雑支	<u>91</u>	65,217	
5 予備費			
(1) 予備費	<u>3,996</u>	<u>3,996</u>	△ 35,162
経常利益			174,405
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	<u>0</u>	0	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>100</u>	△ 100
当年度純利益			174,305
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>150,333</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>324,638</u></u>

7 令和2年度 登別市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)企業債に充てるための企業債	4,088,037
イ土地	110,832	企業債合計	4,088,037
ロ建物	388,632	固定負債合計	4,088,037
減価償却累計額	<u>△ 138,300</u>		
	250,332	4 流動負債	
ハ構築物	12,648,082	(1)企業債に充てるための企業債	336,156
減価償却累計額	<u>△ 6,076,019</u>	企業債合計	336,156
	6,572,063	(2)未払金	42,550
ニ機械及び装置	1,684,564	(3)前受金	299
減価償却累計額	<u>△ 873,560</u>	(4)引当金	9,763
	811,004	イ賞与引当金	2,119
ホ車両運搬具	8,079	(5)その他流動負債	57,730
減価償却累計額	<u>△ 6,663</u>	流動負債合計	448,617
	1,416		
ヘ工具器具及び備品	40,704	5 繰延収益	
減価償却累計額	<u>△ 37,930</u>	(1)長期前受金額	1,808,127
	2,774	(2)収益化累計額	<u>△ 1,089,733</u>
ト建設仮勘定	223,550	繰延収益合計	718,394
有形固定資産合計	7,971,971	負債合計	5,255,048
(2)無形固定資産		資 本 の 部	
イ電話加入権	192	6 資本金	2,668,564
無形固定資産合計	192	7 剰余金	
固定資産合計	7,972,163	(1)資本金	19,955
		イ受贈財産評価額	19,955
2 流動資産		資本剰余金合計	19,955
(1)現金預金	616,673	(2)利益剰余金	218,116
(2)未収金	117,758	イ減債積立金	218,124
貸倒引当金	<u>△ 3,187</u>	ロ建設改良積立金	324,638
	114,571	ハ当年度未処分利益剰余金	
(3)貯蔵品	1,008	利益剰余金合計	760,878
(4)その他流動資産	30	剰余金合計	780,833
流動資産合計	732,282	資本合計	3,449,397
資産合計	8,704,445	負債資本合計	8,704,445

注記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 10～64年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 6～51年
 - 工具及び備品 5～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金見込額9,763千円を使用する予定である。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金見込額2,119千円を使用する予定である。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金見込額3,187千円を使用する予定である。

下水道事業会計

令和3年度 登別市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業		
年間有収水量		3, 220, 058 m ³
接続戸数		21, 087 戸
(2) 個別排水処理施設事業		
年間有収水量		17, 350 m ³
設置戸数		101 戸
(3) 主要な建設改良事業		
イ 公共下水道事業		312, 822 千円
ロ 個別排水処理施設事業		19, 610 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	下水道事業収益		1, 803, 200 千円
第1項	営業収益		826, 824 千円
第2項	営業外収益		976, 374 千円
第3項	特別利益		2 千円
	支	出	
第1款	下水道事業費用		1, 697, 100 千円
第1項	営業費用		1, 398, 417 千円
第2項	営業外費用		295, 173 千円
第3項	特別損失		10 千円
第4項	予備費		3, 500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額728,800千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,723千円、当年度分損益勘定留保資金567,081千円、減債積立金148,112千円、繰越利益剰余金処分別7,884千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			824,900千円
第1項	企業債			587,100千円
第2項	負担金及び分担金			34,987千円
第3項	補助金			202,813千円
		支	出	
第1款	資本的支出			1,553,700千円
第1項	建設改良費			332,432千円
第2項	企業債償還金			1,219,768千円
第3項	予備費			1,500千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
水洗便所改造等融資あっせんに係る 損失補償	令和3年度から令和8年度まで 6年間	融資する金融機関に借受 け者が損失を与えた金額
終末処理場整備事業費	令和4年度から令和4年度まで 1年間	128,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	211,600	普通貸借 又は 証券発行	5%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入の翌年度から40年以内元利又は元金均等償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間を設け繰上償還をなし、年限変更し低利債に借換することができる。その他借入先の融通条件に従うことができる。
個別排水処理施設事業	16,700			
資本費平準化債	290,700			
下水道事業債(特別措置分)	68,100			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 82,158千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、714,153千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち7,884千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金

予 算 説 明 書

1 令和3年度 登別市下水道事業会計予算実施計画（公共下水道事業）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1	下水道事業収益		1,786,897	1,857,928	△ 71,031
	1	営業収益	822,736	821,233	1,503
		1 使用料	732,557	729,959	2,598
		2 処理料	19,760	22,916	△ 3,156
		3 他会計負担金	70,351	68,264	2,087
		4 その他営業収益	68	94	△ 26
	2	営業外収益	964,160	1,036,694	△ 72,534
		1 受取利息及び配当金	1	1	0
		2 他会計補助金	550,713	607,888	△ 57,175
		3 長期前受金戻入	389,149	401,972	△ 12,823
		4 その他営業外収益	24,271	26,578	△ 2,307
		5 雑収益	26	255	△ 229
	3	特別利益	1	1	0
		1 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1	公共下水道使用料	732,557
1	し尿投入施設し尿処理負担金	19,760
1	一般会計負担金	70,351
1	下水道手数料	68
1	預金利息	1
1	一般会計補助金	550,713
1	長期前受金戻入	389,149
1	し尿投入施設維持管理負担金	21,343
2	汚水処理施設共同整備事業負担金	2,928
1	延滞金	1
2	不用品売却収益	6
3	消費税及び地方消費税還付金	2
4	その他雑収益	17
1	過年度損益修正益	1

イ 支出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1	下水道事業費用		1,680,339	1,724,532	△ 44,193
	1	営業費用	1,383,524	1,411,980	△ 28,456
		1 管 渠 費	42,104	53,164	△ 11,060
		2 処 理 場 費	285,371	281,387	3,984
		3 排 水 設 備 促 進 費	306	376	△ 70

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	報 償 費	35		管渠の維持管理等に要する経費
2	委 託 料	18,992		
3	修 繕 費	14,094		
4	材 料 費	300		
5	工 事 請 負 費	8,642		
6	保 険 料	41		
1	備 消 耗 品 費	572		浄化センターの維持管理等に要する経費
2	委 託 料	248,382		
3	手 数 料	24,722		
4	修 繕 費	11,127		
5	材 料 費	300		
6	公 課 費	175		
7	保 険 料	93		
1	広 告 料	165		排水設備の普及促進に要する経費
2	手 数 料	70		
3	補 助 金	71		

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		4 し尿投入施設 運 転 管 理 費	8,281	8,013	268
		5 総 係 費	30,159	31,890	△ 1,731
		6 職 員 給 与 費	54,221	55,760	△ 1,539

(単位：千円)

節		金額	説 明
区 分			
1 委 託 料	1,621	し尿投入施設の維持管理に要する経費	
2 手 数 料	1,742		
3 修 繕 費	4,818		
4 材 料 費	100		
1 旅 費	12	一般庶務等に要する経費	
2 委 託 料	27,670		
3 手 数 料	61		
4 賃 借 料	99		
5 負 担 金	172		
6 保 険 料	118		
7 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,027		
1 給 料	22,191	職員の給与及び共済費等に要する経費	
2 手 当	14,927		
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,773		
4 報 酬	2,741		
5 法 定 福 利 費	7,805		
6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	742		
7 旅 費	248		
8 退 職 給 付 費	1,776		
9 負 担 金	18		

款	項	目	本年度	前年度	比較
		7 減価償却費	952,755	972,458	△ 19,703
		8 資産減耗費	10,326	8,931	1,395
		9 その他営業費用	1	1	0
	2 営業外費用		293,810	309,547	△ 15,737
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	244,875	267,775	△ 22,900
		2 消費税及び 地方消費税	48,844	41,553	7,291
		3 雑支出	91	219	△ 128
	3 特別損失		5	5	0
		1 固定資産売却損	1	1	0
		2 減損損失	1	1	0
		3 災害による損失	1	1	0
		4 過年度損益修正損	1	1	0
		5 その他特別損失	1	1	0
	4 予備費		3,000	3,000	0
		1 予備費	3,000	3,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 有形固定資産 減価償却費		952,755	有形固定資産の減価償却費
1 固定資産除却費		10,326	資産の除却又は廃棄損等の経費
1 雑支出		1	
1 企業債利息		244,675	
2 借入金利息		200	
1 消費税及び 地方消費税		48,844	
1 その他雑支出		91	
1 固定資産売却損		1	
1 減損損失		1	
1 災害による損失		1	
1 過年度損益修正損		1	
1 その他特別損失		1	
1 予備費		3,000	

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1	資本的収入		803,879	862,986	△ 59,107
	1	企業債	570,400	642,300	△ 71,900
		1 企業債	570,400	642,300	△ 71,900
	2	負担金及び分担金	34,237	43,069	△ 8,832
		1 負担金	2,934	2,840	94
		2 分担金	124	102	22
		3 工事負担金	24,536	33,610	△ 9,074
		4 他会計負担金	6,643	6,517	126
	3	補助金	199,242	177,617	21,625
		1 国庫補助金	49,800	25,900	23,900
		2 他会計補助金	149,442	151,717	△ 2,275

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1	企業債	公共下水道事業充当債（一般分）補助 公共下水道事業充当債（一般分）単独 資本費平準化債 公共下水道事業充当債（特別措置分）
		44,200 167,400 290,700 68,100
1	受益者負担金	
		2,934
1	受益者分担金	
		124
1	工事負担金	道道整備等に伴う工事負担金
		24,536
1	汚水処理施設共同 整備事業負担金	
		6,643
1	国庫補助金	管渠 処理場（低率） 処理場（高率）
		8,400 9,500 31,900
1	一般会計補助金	一般会計繰入金
		149,442

イ 支出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1	資 本 的 支 出		1,528,928	1,560,341	△ 31,413
	1	建 設 改 良 費	312,822	351,807	△ 38,985
		1 管 渠 建 設 費	223,388	297,139	△ 73,751

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	給 料		9,585	下水道管渠の新設・改築等に要する経費
2	手 当		5,360	
3	法 定 福 利 費		3,396	
4	旅 費		390	
5	退 職 給 付 費		591	
6	備 消 耗 品 費		1,158	
7	燃 料 費		76	
8	委 託 料		40,216	
9	手 数 料		78	
10	賃 借 料		431	
11	修 繕 費		124	
12	補 償 金		2,600	
13	公 課 費		7	
14	負 担 金		1,032	
15	工 事 請 負 費		157,990	
16	保 險 料		34	
17	備 品 購 入 費		320	

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		2 処理場建設費	89,434	54,668	34,766
	2 企業債償還金		1,215,106	1,207,534	7,572
		1 企業債償還金	1,215,106	1,207,534	7,572
	3 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区 分			
1 給料	料	5,885	浄化センターの改築等に要する経費
2 手当		3,624	
3 法定福利費		2,129	
4 旅費		40	
5 退職給付費		647	
6 備消耗品費		104	
7 委託料		62,000	
8 負担金		5	
9 工事請負費		15,000	
1 企業債償還金		1,215,106	企業債の元金償還金
1 予備費		1,000	

令和3年度 登別市下水道事業会計予算実施計画（個別排水処理施設事業）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1	下水道事業収益		16,303	15,272	1,031
	1	営業収益	4,088	3,946	142
		1 使用料	4,088	3,946	142
	2	営業外収益	12,214	11,325	889
		1 他会計補助金	10,427	9,700	727
		2 長期前受金戻入	1,787	1,625	162
	3	特別利益	1	1	0
		1 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1	個別排水処理使用料	4,088
1	一般会計補助金	10,427
		一般会計繰入金
1	長期前受金戻入	1,787
1	過年度損益修正益	1

イ 支出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1	下水道事業費用		16,761	15,768	993
	1	営業費用	14,893	13,874	1,019
		1 個別排水処理施設管理費	10,061	9,477	584
		2 減価償却費	4,830	4,395	435
		3 資産減耗費	1	1	0
		4 その他営業費用	1	1	0
	2	営業外費用	1,363	1,389	△ 26
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,355	1,389	△ 34
		2 雑支出	8	0	8

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1	旅 費	26 個別排水処理施設の維持管理等に要する経費
2	委 託 料	6,200
3	手 数 料	3,273
4	修 繕 費	500
5	負 担 金	2
6	補 助 金	26
7	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	34
1	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4,830 有形固定資産の減価償却費
1	固 定 資 産 除 却 費	1 資産の除却又は廃棄損等の経費
1	雑 支 出	1
1	企 業 債 利 息	1,355
1	そ の 他 雑 支 出	8

款	項	目	本年度	前年度	比 較
	3 特 別 損 失		5	5	0
		1 固定資産売却損	1	1	0
		2 減 損 損 失	1	1	0
		3 災害による損失	1	1	0
		4 過年度損益修正損	1	1	0
		5 その他特別損失	1	1	0
	4 予 備 費		500	500	0
		1 予 備 費	500	500	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 固定資産売却損	1	
1 減 損 損 失	1	
1 災害による損失	1	
1 過年度損益修正損	1	
1 その他特別損失	1	
1 予 備 費	500	

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1	資本的収入		21,021	16,514	4,507
	1	企業債	16,700	13,000	3,700
		1 企業債	16,700	13,000	3,700
	2	負担金及び分担金	750	575	175
		1 分担金	750	575	175
	3	補助金	3,571	2,939	632
		1 他会計補助金	3,571	2,939	632

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債	16,700	個別排水処理施設事業充当債
1 受益者分担金	750	
1 一般会計補助金	3,571	一般会計繰入金

イ 支出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1	資 本 的 支 出		24,772	19,959	4,813
	1	建 設 改 良 費	19,610	15,240	4,370
		1 個 別 排 水 処 理 施 設 整 備 費	19,610	15,240	4,370
	2	企 業 債 償 還 金	4,662	4,219	443
		1 企 業 債 償 還 金	4,662	4,219	443
	3	予 備 費	500	500	0
		1 予 備 費	500	500	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1	工 事 請 負 費	19,610 個別排水処理施設の整備に要する経費
1	企 業 債 償 還 金	4,662 企業債の元金償還金
1	予 備 費	500

2 令和3年度 登別市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 118,099</p> <p>減価償却費 957,585</p> <p>貸倒引当金の増減額 (△は減少) 767</p> <p>賞与引当金の増減額 (△は減少) 258</p> <p>法定福利費引当金の増減額 (△は減少) 59</p> <p>長期前受金戻入額 △ 390,936</p> <p>支払利息 246,230</p> <p>固定資産除却損 10,327</p> <p>未収金の増減額 (△は増加) △ 422</p> <p>未払金の増減額 (△は減少) △ 4,872</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">小 計 937,095</p> <p>利息の支払額 △ 246,230</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー 690,865</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 △ 306,809</p> <p>負担金及び分担金による収入 34,987</p> <p>国庫補助金による収入 49,800</p> <p>他会計からの繰入金による収入 153,013</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー △ 69,009</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良に係る企業債による収入 587,100</p> <p>建設改良に係る企業債の償還による支出 △ 1,219,768</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー △ 632,668</p> <p>資金増加額 (又は減少額) △ 10,812</p> <p>資金期首残高 208,151</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>資金期末残高 197,339</p>
---	--

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括 (単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	7	2,741	22,191	18,700	43,632	8,547	52,179
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	15,470	8,984	24,454	5,525	29,979
	合 計	0	11	2,741	37,661	27,684	68,086	14,072	82,158
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	7	1,926	23,674	19,234	44,834	8,893	53,727
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	14,294	7,820	22,114	5,131	27,245
	合 計	0	11	1,926	37,968	27,054	66,948	14,024	80,972
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	815	△ 1,483	△ 534	△ 1,202	△ 346	△ 1,548
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	1,176	1,164	2,340	394	2,734
	合 計	0	0	815	△ 307	630	1,138	48	1,186

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	6	0	22,191	18,283	40,474	8,010	48,484
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	15,470	8,984	24,454	5,525	29,979
	合 計	0	10	0	37,661	27,267	64,928	13,535	78,463
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	6	0	23,674	18,934	42,608	8,493	51,101
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	14,294	7,820	22,114	5,131	27,245
	合 計	0	10	0	37,968	26,754	64,722	13,624	78,346
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	△ 1,483	△ 651	△ 2,134	△ 483	△ 2,617
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	1,176	1,164	2,340	394	2,734
	合 計	0	0	0	△ 307	513	206	△ 89	117

(単位 千円)

区 分	扶養手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	2,148	4,322	9,530
前 年 度	2,448	4,322	9,132	6,504
比 較	△ 300	0	398	371
区 分	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	住居手当
本 年 度	1,010	342	439	1,638
前 年 度	1,080	321	439	1,308
比 較	△ 70	21	0	330
区 分	児童手当			
本 年 度	1,380			
前 年 度	1,500			
比 較	△ 120			

(単位 千円)

区 分	扶養手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当
本 年 度	2,148	4,322	9,113	6,875
前 年 度	2,448	4,322	8,832	6,504
比 較	△ 300	0	281	371
区 分	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	住居手当
本 年 度	1,010	342	439	1,638
前 年 度	1,080	321	439	1,308
比 較	△ 70	21	0	330
区 分	児童手当			
本 年 度	1,380			
前 年 度	1,500			
比 較	△ 120			

イ 会計年度任用職員 (単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	1	2,741	0	417	3,158	537	3,695
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	2,741	0	417	3,158	537	3,695
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	1	1,926	0	300	2,226	400	2,626
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	1,926	0	300	2,226	400	2,626
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	815	0	117	932	137	1,069
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	815	0	117	932	137	1,069

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当		
	本 年 度		417	
前 年 度		300		
比 較		117		

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給	千円 △ 307	給与改定に伴う 増減分	千円 千円	
		昇給に伴う増加分	519	平均昇給率 1.38 %
料		その他の増減分	△ 826	予算の基礎となる職員数 在職する職員数 本年度 10人 前年度 10人 増 減 0人
		その他 △ 1,610	784 △ 1,610	そ の 他 計 人 10人 人 10人 人 0人

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
手 当	千円 630	制度改正に伴う 増減分	千円 △ 178	千円 △ 160 △ 18
		その他の増減分	808	人事異動による増減分 1,093 そ の 他 △ 285

(3) 給料及び手当の状況
 (ア) 職員1人当たり給与

区 分	事務職・技術職		技能労務職	
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均年齢(歳)	平均給与月額(円)
令和3年1月1日現在	309,430	390,173	41.8	308,909
	—	—	—	—
	—	—	—	—
令和2年1月1日現在	308,909	379,298	41.9	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

(イ) 初任給 (単位 円)

区 分	事務職・技術職	技能労務職	一般会計の制度(一般行政職)
高校卒	150,600		150,600
大学卒	182,200		182,200

(ウ) 級別職員数

区 分	事務職・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級	1	10.0			
	2 級	0	0.0			
	3 級	3	30.0			
	4 級	5	50.0			
	5 級	1	10.0			
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	10	100.0			
令和2年1月1日現在	1 級	1	9.1			
	2 級	0	0.0			
	3 級	4	36.4			
	4 級	5	45.4			
	5 級	1	9.1			
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	11	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	担当員	担当員	主任	主査	主幹	次長	部長

(エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に よる加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(オ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

4 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			下 水 道 事業収益
						国道補助金	企業債	その他	
若山浄化センター等維持管理業務委託料	1,185,690	—	0	5年	1,130,800				1,130,800
車両購入費	1,842	3年	966	1年	320		320		
水洗便所改造等融資あっせんに係る損失補償（平成28年度分）	融資する金融機関に借受け者が損失を与えた金額	5年	0	1年間以内において損失が生じた時その補償金額					損失補償額
水洗便所改造等融資あっせんに係る損失補償（平成29年度分）	融資する金融機関に借受け者が損失を与えた金額	4年	0	2年間以内において損失が生じた時その補償金額					損失補償額
水洗便所改造等融資あっせんに係る損失補償（平成30年度分）	融資する金融機関に借受け者が損失を与えた金額	3年	0	3年間以内において損失が生じた時その補償金額					損失補償額
水洗便所改造等融資あっせんに係る損失補償（令和元年度分）	融資する金融機関に借受け者が損失を与えた金額	2年	0	4年間以内において損失が生じた時その補償金額					損失補償額
水洗便所改造等融資あっせんに係る損失補償（令和2年度分）	融資する金融機関に借受け者が損失を与えた金額	1年	0	5年間以内において損失が生じた時その補償金額					損失補償額

5 令和3年度 登別市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)企業建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,425,319
イ土地	886,907	企業債合計	14,425,319
ロ建物	973,968	固定負債合計	14,425,319
減価償却累計額	<u>△ 290,392</u>		
	683,576	4 流動負債	
ハ構築物	29,951,472	(1)企業建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,241,877
減価償却累計額	<u>△ 6,047,301</u>	企業債合計	1,241,877
	23,904,171	(2)未払当金	99,730
ニ機械及び装置	2,667,129	(3)引当金	6,006
減価償却累計額	<u>△ 1,438,391</u>	イ賞与引当金	1,182
	1,228,738	(4)引当金	7,188
ホ車両運搬具	1,285	(5)預り流動負債	8
減価償却累計額	<u>△ 933</u>		100
	352	流動負債合計	1,348,903
ヘ工具、器具及び備品	15,608		
減価償却累計額	<u>△ 14,078</u>	5 繰延収益	
	1,530	(1)長期前受	12,595,211
ト建設仮勘定	65,482	(2)収益化累計額	<u>△ 3,259,639</u>
	65,482	繰延収益合計	9,335,572
有形固定資産合計	26,770,756	負債合計	25,109,794
(2)無形固定資産			
イその他無形固定資産	1,656	資本	
無形固定資産合計	1,656	6 資本	1,264,948
固定資産合計	26,772,412	7 剰余金	
2 流動資産		(1)資本剰余金	340,627
(1)現金・預金	197,339	資本剰余金合計	340,627
(2)未収金	157,563	(2)利益剰余金	127,585
貸倒引当金	<u>△ 10,265</u>	イ減債積立	274,095
	147,298	ロ当年度未処分利益剰余金	
流動資産合計	344,637	利益剰余金合計	401,680
資産合計	27,117,049	剰余金合計	742,307
		資本合計	2,007,255
		負債資本合計	27,117,049

6 令和2年度 登別市下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収	益			
	(1) 使用	料	667,188		
	(2) 処	理	20,833		
	(3) 他	会	67,028		
	(4) そ	の	94	755,143	
2	営業	費			
	(1) 管	渠	48,340		
	(2) 処	理	269,801		
	(3) 排	水	350		
	(4) し	尿	7,286		
	(5) 個	別	8,623		
	(6) 総	係	29,301		
	(7) 職	員	52,926		
	(8) 減	価	973,027		
	(9) 資	産	8,930		
	(10) そ	の	2	1,398,586	
	営業	利			△ 643,443
3	営業	外			
	(1) 受	取	1		
	(2) 他	会	617,781		
	(3) 長	期	400,573		
	(4) そ	の	26,578		
	(5) 雑	収	255	1,045,188	
4	営業	外			
	(1) 支	払	262,556		
	(2) 雑	支	212	262,768	
5	予	備			
	(1) 予	備	3,500	3,500	778,920
	経	常			135,477
6	特	別			
	(1) 過	年	2	2	
7	特	別			
	(1) 固	定	2		
	(2) 減	損	2		
	(3) 災	害	2		
	(4) 過	年	2		
	(5) そ	の	2	10	△ 8
	当	年			135,469
	前	年			0
	そ	の			114,307
	剰	余			249,776
	当	年			

7 令和2年度 登別市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固定資産			3 固定負債		
(1)有形固定資産			(1)企業建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,080,096	
イ土地	886,907		企業債		15,080,096
ロ建物	962,678		固定負債合計		15,080,096
減価償却累計額	<u>△ 256,572</u>	706,106			
ハ構築物	29,734,844		4 流動負債		
減価償却累計額	<u>△ 5,276,239</u>	24,458,605	(1)企業建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,219,766	
ニ機械及び装置	2,667,129		企業債		1,219,766
減価償却累計額	<u>△ 1,288,932</u>	1,378,197	(2)未払当金		104,602
ホ車両運搬具	1,285		(3)引当金	5,554	
減価償却累計額	<u>△ 789</u>	496	イ賞与引当金	<u>1,082</u>	
ヘ工具、器具及び備品	15,608		ロ法定福利引当金		6,636
減価償却累計額	<u>△ 13,744</u>	1,864	(4)預り金		8
ト建設仮勘定		2,438	(5)その他流動負債		420
有形固定資産合計		27,434,613	流動負債合計		1,331,432
(2)無形固定資産			5 繰延収益		
イその他無形固定資産		1,656	(1)長期前受		12,360,138
無形固定資産合計		<u>1,656</u>	(2)収益化累計		<u>△ 2,868,759</u>
固定資産合計		27,436,269	繰延収益合計		9,491,379
2 流動資産			負債合計		25,902,907
(1)現金・預金		208,151	資本		
(2)未収金		157,141	6 資本		1,150,641
貸倒引当金	<u>△ 9,498</u>	<u>147,643</u>	7 剰余金		
流動資産合計		355,794	(1)資本剰余金		
資産合計		27,792,063	イ資本剰余金	340,627	340,627
			(2)利益剰余金		
			イ減債積立金	148,112	
			ロ当年度未処分利益剰余金	<u>249,776</u>	
			利益剰余金合計		397,888
			剰余金合計		738,515
			資本合計		1,889,156
			負債資本合計		27,792,063

注記

I 重要な会計方針に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	5～50年
車両運搬具	2～20年
工具、器具及び備品	5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,701,752千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

登別市下水道事業は、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の2つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	管渠延長 L=268km、ポンプ場 3箇所、終末処理場 1箇所
個別排水処理施設事業	合併処理浄化槽 101基

2 報告セグメントの営業収益等

(1) 令和3年度 開始 (令和3年4月1日)

(単位：千円)

事業区分	公共下水道事業	個別排水処理施設事業	合計
セグメント資産	27,675,036	117,027	27,792,063
セグメント負債	25,779,211	123,696	25,902,907

(2) 令和3年度 予定 (令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

事業区分	公共下水道事業	個別排水処理施設事業	合計
営業収益	754,344	3,717	758,061
営業費用	1,352,442	14,064	1,366,506
営業利益	△ 598,098	△ 10,347	△ 608,445
経常利益	118,103	4	118,107
セグメント資産	26,986,420	130,629	27,117,049
セグメント負債	24,970,215	139,579	25,109,794
その他の項目			
他会計繰入金	770,506	13,998	784,504
減価償却費	952,755	4,830	957,585
特別損失	5	5	10
うち減損損失	1	1	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	272,634	18,328	290,962

IV その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金見込額5,554千円を使用する予定である。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金見込額1,082千円を使用する予定である。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金見込額1,294千円を使用する予定である。

簡 易 水 道 事 業 会 計

令和3年度 登別市簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	1 1 2 戸
(2)	年 間 給 水 量	8 0, 9 0 0 m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量	2 2 2 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	イ 送配水施設整備事業	3 0 0 千円
	ロ 設 備 事 業	4 1 8 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款	簡易水道事業収益	3 2, 7 0 0 千円
第1項	営 業 収 益	1 4, 7 4 9 千円
第2項	営 業 外 収 益	1 7, 9 4 9 千円
第3項	特 別 利 益	2 千円
	支	出
第1款	簡易水道事業費用	4 2, 0 0 0 千円
第1項	営 業 費 用	3 8, 5 1 9 千円
第2項	営 業 外 費 用	2, 1 8 1 千円
第3項	特 別 損 失	1 0 0 千円
第4項	予 備 費	1, 2 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,900千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38千円、過年度分損益勘定留保資金1,638千円、当年度分損益勘定留保資金2,224千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			5,300千円
第1項 補助金			5,300千円
	支	出	
第1款 資本的支出			9,200千円
第1項 建設改良費			718千円
第2項 企業債償還金			8,482千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(他会計からの補助金)

第7条 簡易水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、13,837千円である。

予 算 説 明 書

1 令和3年度 登別市簡易水道事業会計予算実施計画
 (1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1	簡易水道事業収益		32,700	34,200	△ 1,500
	1	営業収益	14,749	16,630	△ 1,881
		1 簡易水道料金	14,749	16,630	△ 1,881
	2	営業外収益	17,949	17,568	381
		1 他会計補助金	8,537	6,538	1,999
		2 長期前受金戻入	9,400	11,018	△ 1,618
		3 雑収益	12	12	0
	3	特別利益	2	2	0
		1 過年度損益修正益	1	1	0
		2 その他特別利益	1	1	0

節		説明
区分	金額	
1	簡易水道料金	給水量 80,900 m ³
1	他会計補助金	8,537
1	長期前受金戻入	9,400
1	不用品売却収益	1
2	その他雑収益	10
3	消費税及び地方消費税還付金	1
1	過年度損益修正益	1
1	その他特別利益	1

イ 支出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1	簡易水道事業費用		42,000	45,200	△ 3,200
	1	営業費用	38,519	41,510	△ 2,991
		1 原水及び浄水費	10,845	10,991	△ 146
		2 配水及び給水費	2,186	2,186	0
		3 総 係 費	2,866	2,774	92
		4 減 価 償 却 費	22,622	25,559	△ 2,937

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1	光 熱 水 費	439
2	通 信 運 搬 費	346
3	委 託 料	7,706
4	手 数 料	2,258
5	薬 品 費	89
6	保 険 料	7
1	賃 借 料	4
2	修 繕 費	2,182
1	備 消 耗 品 費	10
2	印 刷 製 本 費	247
3	通 信 運 搬 費	76
4	委 託 料	880
5	負 担 金	1,653
1	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	22,622

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較
	2 営業外費用		2,181	2,390	△ 209
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,179	2,388	△ 209
		2 消費税及び 地方消費税	1	1	0
		3 雑支出	1	1	0
	3 特別損失		100	100	0
		1 過年度損益修正損	100	100	0
	4 予備費		1,200	1,200	0
		1 予備費	1,200	1,200	0

節		説明
区分	金額	
1 企業債利息	2,179	
1 消費税及び 地方消費税	1	
1 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	100	
1 予備費	1,200	

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1	資本的収入		5,300	10,000	△ 4,700
	1	補助金	5,300	5,300	0
		1 他会計補助金	5,300	5,300	0
	○	企業債	0	4,700	△ 4,700
		○ 簡易水道事業債	0	4,700	△ 4,700

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1	一般会計補助金	5,300

イ 支出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1	資本的支出		9,200	13,500	△ 4,300
	1	建設改良費	718	5,858	△ 5,140
		1 送配水施設 整備事業費	300	5,000	△ 4,700
		2 設 備 費	418	858	△ 440
	2	企業債償還金	8,482	7,642	840
		1 企業債償還金	8,482	7,642	840

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1	負 担 金	300 送配水施設の改良等に要する経費
1	工 事 請 負 費	418 水道メーターに要する経費
1	企 業 債 償 還 金	8,482 企業債の元金償還金

2 令和3年度 登別市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 9,332	有形固定資産の取得による支出	△ 680
減価償却費	22,622	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,300
長期前受金戻入額	△ 9,400	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,620</u>
受取利息及び受取配当金	0		
支払利息	2,179	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産除却損	0	建設改良に係る企業債による収入	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5	建設改良に係る企業債の償還による支出	△ 8,482
未払金の増減額 (△は減少)	0	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 8,482</u>
小計	<u>6,064</u>		
利息及び配当金の受取額	0	資金増加額 (又は減少額)	23
利息の支払額	△ 2,179	資金期首残高	4,687
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,885</u>	資金期末残高	<u>4,710</u>

3 令和3年度 登別市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)企業債に充てるための企業債	176,499
イ土地	104	企業債合計	176,499
ロ建物	23,059	固定負債合計	176,499
減価償却累計額	<u>△ 7,978</u>		
ハ構築物	469,737	4 流動負債	
減価償却累計額	<u>△ 80,219</u>	(1)企業債に充てるための企業債	9,547
ニ機械及び装置	32,345	企業債合計	9,547
減価償却累計額	<u>△ 10,822</u>	(2)未払金	4,629
ホ建設仮勘定	<u>300</u>	流動負債合計	14,176
有形固定資産合計	426,526	5 繰延収益金	
(2)無形固定資産		(1)長期前受	219,725
イ電話加入権	<u>110</u>	(2)収益化累計額	<u>△ 45,782</u>
無形固定資産合計	<u>110</u>	繰延収益金合計	173,943
固定資産合計	426,636	負債合計	364,618
2 流動資産		資本の部	
(1)現金預金	4,710	6 資本金	110,710
(2)未収金	<u>1,288</u>	7 剰余金	
流動資産合計	5,998	(1)利益剰余金	0
資産合計	432,634	イ減債積立金	0
		ロ建設改良積立金	<u>△ 42,694</u>
		ハ当年度未処理欠損	
		利益剰余金合計	<u>△ 42,694</u>
		剰余金合計	△ 42,694
		資本合計	68,016
		負債資本合計	432,634

4 令和2年度 登別市簡易水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	13,633		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	0	13,633	
	<u> </u>		
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	8,985		
(2) 配水及び給水費	2,260		
(3) 総係費	2,497		
(4) 減価償却費	25,734		
(5) 資産減耗費	0	39,476	
	<u> </u>	<u> </u>	
営業利益			△ 25,843
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	6,643		
(3) 長期前受金戻入	11,273		
(4) 雑収益	1	17,917	
	<u> </u>		
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,274		
(2) 雑支出	0	2,274	
	<u> </u>	<u> </u>	
5 予備費			
(1) 予備費	900	900	14,743
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
経常利益			△ 11,100
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
	<u> </u>	<u> </u>	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
当年度純損失			11,100
前年度繰越欠損金			<u>22,262</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>33,362</u></u>

5 令和2年度 登別市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固定資産			3 固定負債		
(1)有形固定資産			(1)企業債に充てるための企業債	186,046	
イ土地	104		企業債合計		186,046
ロ建物	23,059		固定負債合計		186,046
減価償却累計額	<u>△ 5,325</u>	17,734			
ハ構築物	469,737		4 流動負債		
減価償却累計額	<u>△ 62,170</u>	407,567	(1)企業債に充てるための企業債	8,482	
ニ機械及び装置	31,965		企業債合計		8,482
減価償却累計額	<u>△ 8,902</u>	23,063	(2)未払金		4,629
有形固定資産合計		<u>448,468</u>	流動負債合計		13,111
(2)無形固定資産			5 繰延収益		
イ電話加入権		110	(1)長期前受金額	214,425	
無形固定資産合計		<u>110</u>	(2)収益化累計額	<u>△ 36,382</u>	
固定資産合計		448,578	繰延収益合計		178,043
2 流動資産			負債合計		377,200
(1)現金預金		4,687	資本		
(2)未収金		<u>1,283</u>	6 資本金		110,710
流動資産合計		5,970	7 剰余金		
資産合計		454,548	(1)利益剰余金	0	
			イ減債積立金	0	
			ロ建設改良積立金	0	
			ハ当年度未処理欠損金	<u>△ 33,362</u>	
			利益剰余金合計		<u>△ 33,362</u>
			剰余金合計		△ 33,362
			資本合計		77,348
			負債資本合計		454,548

注記

I 重要な会計方針に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	10～64年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～51年

2 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は101,703千円である。